



ワイマール共和国でのニックリッシュによる 経営経済学の教育についての一考察

牧 浦 健 二

概要 本稿では、まず、2つの小冊子、すなわち、商科大学で商学士の資格を修得するための条件と卒業後の就職状況について解説する『学部卒の商学教員』(Nicklisch, H.:Der Diplom-Handelslehrer, Berlin 1920.)と、商科大学の現状と、経営経済学と関連分野での研究の状況について紹介する『ドイツでの経営経済の研究』(Guthsmuth, W. u. Nicklisch, H.:Das Studiem der Betriebswirtschaft in Deutschland, Charlottenberg 1926.)について考察する。その後、ニックリッシュが、ベルリン商科大学における経営経済学の教育をどのように考えていたかについて、4つの論文、「商科大学により仲介される学徒の実務」(Nicklisch, H.:Studentenpraxis vermittelt durch die Hochschule, in.ZfHH. 1929.),「経営プロセスと経済での価値の循環」(Der Betriebsprozess und die Wertumläufe in der Wirtschaft, in.ZfHH. 1927.),「研究の立場」(Standpunkt der Forschung, in.ZfHH. 1927.)と、「経営経済的研究の方法」(Die Methoden der betriebswirtschaftlichen Forschung, in.ZfHH. 1929.)をほぼ全訳しながら、検討する。

キーワード ニックリッシュ, 商科大学での教育システム, 経営経済学の基本姿勢
原稿提出日 2012年9月14日

Abstract In this treatise, we conducted research on the indispensable conditions necessary to receive a degree from a commercial college and the possibility of finding employment. We utilized Nicklisch's book "Teachers From Commercial College", in German "Der Diplom-Handelslehrer, Berlin 1920". We also looked at the state of commercial colleges and study conditions using his book titled "The Study of Business Economy in Germany", in German "Das Studiem der Betriebswirtschaft in Deutschland, Charlottenberg 1926." We clearly looked at Nicklisch's opinions on the best way to be educated by a Berlin Commercial College. We used four papers. First, we traced his paper "Business Training System Mediated By Commercial College", in German "Studentenpraxis vermittelt durch die Hochschule, in.ZfHH. 1929." Secondly, we considered his paper "The Concepts of Business Process and Value Network in Economy," in German "Der Betriebsprozess und die Wertumläufe in der Wirtschaft, in.ZfHH. 1927." Thirdly, we studied his paper "The Standpoint of Research," in German "Standpunkt der Forschung, in.ZfHH. 1927." Lastly, we investigated his writing "The Approach for Business Economic Research," in German " Die Methoden der betriebswirtschaftlichen Forschung, in.ZfHH. 1929."

Key words Nicklisch, H., the system of education in commercial college, the basic stance for theory of economic business.

はじめに

周知のようにワイマール共和国(1918年11月9日～1930年10月18日)での経済復興期は、ニックリッシュが最も活躍した時期である。とりわけ、彼は、1921年にベルリン商科大学に招聘され、1926年に学位授与権を獲得し、1928年3～4月に、経営経済学について6回のラジオ講演を行い、経営経済学の普及に努めた⁽¹⁾。また、彼は、1922年と1925年に『経済的経営学』(Wirtschaftliche Betriebslehre)、1920年と1922年に『組織論』(Der Weg aufwärts! Organisation. Versuch einer Grundlegung)、そして、主著『経営経済』(Die Betriebswirtschaft)の第一部(1929年5月)と第二部(1930年11月)を出版した。

本稿では、まず、2つの小冊子、すなわち、商科大学で商学士の資格を修得するための条件と卒業後の就職状況について解説する『学部卒の商学教員』(Nicklisch, H.:Der Diplom-Handelslehrer, Berlin 1920.)と⁽²⁾、留学生を読者として、商科大学の現状と、経営経済学と関連分野での研究の状況について紹介する『ドイツでの経営経済の研究』(Guthsmuth, W. u. Nicklisch, H.:Das Studium der Betriebswirtschaft in Deutschland, Charlottenberg 1926.)について考察する。その後、ニックリッシュが、ベルリン商科大学における経営経済学の教育をどのように考えていたかについて、4つの論文、「商科大学により仲介される学徒の実務」(Nicklisch, H.:Studentenpraxis vermittelt durch die Hochschule, in.ZfHH. 1929.),「経営プロセスと経済での価値の循環」(Der Betriebsprozess und die Wertumläufe in der Wirtschaft, in.ZfHH. 1927.),「研究の立場」(Standpunkt der Forschung, in.ZfHH. 1927.)と、「経営経済的研究の方法」(Die Methoden der betriebswirtschaftlichen Forschung, in.ZfHH. 1929.)をほぼ全訳しながら、検討する。

I. 商科大学での商学士の資格を修得するための条件と就職状況

1. 使命の対象

学部卒の商業教員の使命(Der Beruf des Diplom-Handelslehrer)は、ビジネスマンの活

(1) この講演の内容は、纏めて、『経営経済学原理』(Grundfragen für die Betriebswirtschaft, Stuttgart 1928.;参照。木村喜一郎訳『経営経済原理』文雅堂 1930年)として、出版された(参照。拙稿(2009):「ニックリッシュの『経営経済原理』についての一考察」商経学叢 第56巻 第2号 2009年 893-924頁)。

(2) 本稿では、1933年に、第8版として、出版されたものを用いるが、小冊子『学部卒の商学教員』は、1920年に初版として出版された後、ニックリッシュがベルリン商科大学に移籍した後も、改訂されて出版された。

動(kaufmännisches Leben)のための準備をする, 半人前の若者の教育(Erziehung)と彼らの指導(Unterweisung)を内容とする⁽³⁾。このような課題は, 受講者(Lehrend)に, 彼らが, 長期にわたり, 実務の, 特に, ビジネスマンの活動に対する良い関係(Beziehung)を維持し, このような関係が, 使命の活動の途中において, 有効, あるいは, 全く必要と証明される, 洞察(Einblick)を彼らに形成することを前提とする。このため, 多くの場所で学部卒の商業教員の公的活動に対して設定される, 課題は非常に重要である。今日, これらはドイツ経済の復興(Wiederaufbaus)の必要性和密接に関係している。この復興を可能にするため, 多数の人(Köpfer)に対して経済上の関連(Zusammenhang)が明らかにされるべきである。使命の準備では, 経済科学の研究が教育学(Pädagogik)と哲学(Philosophie)の研究と関連している, 学部卒の商業教員に, とりわけ, このような課題に関して協働する資格がある。多くの場所で, 彼らは, このために十分な手本になる, 唯一の人である⁽⁴⁾。

学部卒の商業教員が働く, 学校は, ビジネスマンの職業学校(Berufsschule), 商業学校(Handelsschule), 高等商業学校(höhere Handelsschule)(基本として第7学年<【筆者補足】日本の高校2年生>の免許(Zulassung)のための前提条件), 経済上級学校(Wirtschaftsüberschule), (<【筆者補足】1933年では, >プロイセンでは準備中で, 他の州(Land)では部分的に既に存在する), 軍隊の専門学校(Fachschule), 経済と管理(Wirtschaft und Verwaltung)のための警察と港湾の専門学校, ベルリンとジュセルドルフでの経済と管理のための専門学校である⁽⁵⁾。

その他の就職可能性は, 職業学校と商業学校での任意の夜間コース, 被備者組合の職務上での人材育成の準備(beruflichen Bildungsveranstaltung der Angestellten-Verbände), 私立学校と, たとえば, 職業安定所(Arbeitsante)<【筆者補足】日本のハローワーク>の失業対策コース(Erwerbslosenkurs)にある⁽⁶⁾。

2. 使命のための前提

その際, 戦争の負傷を考えないが, 奇形化されていない, 抵抗力のある<【筆者補足】いわゆる健全な>頭脳と, 健康な呼吸器官と言語器官が必要である。

(3) 教育制度(人文系)には, 単科大学教員(Hochschullehrer)とともに, 高等学校一級教員, 高等学校中級教員, 国民小学校教師, 体育・スポーツ教員, 図画教員, 声楽・音楽教師, 商業教員(Handelslehrer), 職業科担当教員(Gewerbelehrer), 図書館員, 公文書保管員, 芸術史学者があげられる(Vgl.Nicklisch, H.(1933):Der Diplom-Handelslehrer, Berlin 1920. 8Neuausgabe 1933. S.8.)。

(4) Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.1.

(5) Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.1.

(6) Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.1.

精神上では、日々の活動(Leben)の過程に関する、強い、かつ、イキイキとした関心が前提にされるべきであり、原則に対する目立った意義は、偶然(Zufälligen)や付録(Zusätzlichen)から、本質的なもの(Wesentliche)を区分することにある。鋭い観察と、自ら観察した事態(Ding)の速やかな、確実な処理の手腕(Gabe)は、これとともに、これに関係して、特に強調されるべきである。

関連付けて(zusammenhängend)＜【筆者補足】筋を通して＞話すことと、共通した国民の事態についてと同様に、使命の領域の科学的な問題について、機敏に、かつ、効果的に記載する能力が必要である。

関係付けることが、簡単になる、人付き合いが良い体質(gesellige Natur)は、このような職業では、孤独な人間より、うまく感知する。道徳的に崇高な性格(stittlich hochstehender Charakter)は自明の前提である⁽⁷⁾⁽⁸⁾。

3. 教育

教育は、プロイセンでは、商科大学(Handelshochschule)と、フランクフルトとケルンの大学の経済・社会学部で行われる。また、全体の教育期間の最低6つの学期の一部が、この期間に、学士試験(Diplomprüfung)の対象である、科学に対して、研究に専念できる限り、大学と工科大学(Technische Hochschule)で過ごせる。研究は、特に2つの経済科学、つまり、経営経済学と国民経済学と、法学(特に、民法と商法、また、憲法(Staatsrecht))、教育学(Pädagogik)と、経済地理と交通地理に拡大されるべきである。また、語学と商品学(Warenkunde)が考慮されるべきである。広範な哲学の研究が非常に奨励されるべきである⁽⁹⁾。

材料(Stoffe)＜【筆者補足】つまり、内容＞の構成は、最も良く、商科大学の講義名と試験規則(Prüfungsordnung)と、上記の大学の学部で継承されているが、これらは、簿記により、あるいは、直接には、単科大学(Hochschule)の事務局(Sekretariate)により、関連させられている。試験規則は各単科大学と各州(Land)で異なる。プロイセンにとり、フランクフルトとケルン大学の経済・社会学部を含む、ベルリンとケーニヒスベルクの商科大学が、

(7) Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.1-2.

(8) この点、ニックリッシュは、小冊子『経営経済学の研究』(Vom Studium der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart 1921.)で、商科大学卒のビジネスマンの教育と彼らの経営活動に対する取り組み方の指針として、4つの命題をあげているが、その第1に、「関連(Zusammenhang)を研究すべきである」と主張する(Vgl.Nicklisch, H.(1921):Vom Studium der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart 1921. S.1-5 u. S.16.;参照。拙稿(2011):「ニックリッシュの『経営経済学の研究』についての一考察」商経学叢 第57巻第3号 2011年 847頁 856頁)。

(9) Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.2.

統一の試験規則を構成する。この試験規則により、試験が許可される。すなわち、

1. 国家で認められた1日9時間の高等教育機関(Lehranstalt)のギジナージウムの卒業証書(Reifezeugnis)の所有者で、その他に、1年間のビジネス活動(kaufmännische Praxis)を行ったこと。
2. 公的な学務(Schuldienst)のための任用資格を有する教員で、1年間のビジネス活動を行ったことと、1924年8月12日、あるいは、1928年12月4日の規則による特別卒業試験、あるいは、1919年9月19日の規則の第3条による追加試験、あるいは、以前の規則の第4条による簡略化された卒業試験に合格したか、初級の教員試験に合格した教員で、その後1年間ビジネス活動を行い、2年間ビジネス活動か、あるいは、教育活動をした後で、特別卒業試験、あるいは、簡略化された卒業試験を済ませたこと⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾。

志願者(Kandidat)は、35年の生涯で法を犯さないで、かつ、試験が行われる、単科大学において最低2つの学期で研究しなければならない。また、彼らは、うまく、経営技術での筆記試験の実習(Klausurübung)を受け、実務・教育学の学期の演習(Übungen des praktisch-pädagogischen Seminars)に参加しておらなければならない。

特別卒業試験、追加試験と、簡略化された卒業試験の間で、最低4つの学期の研究が行われるべきである。試験は筆記の部分と口頭の部分に分けられ、5つの専門を含むが、その内、2つは必須の専門(Pflichtfach)と3つの選択の専門(Wahlfach)である。必須の専門は、

1. 経営経済学総論(Allgemeine Betriebswirtschaftslehre)
2. 教育学(Pädagogik)

である⁽¹²⁾。

選択の専門はグループでのみ選択できる。主要グループである、経済科学のグループには、以下のものが属する。

1. 特殊経営経済学(Besondere Betriebswirtschaftslehre)(銀行、工業、商品取引(Warenhandel)、交通)、特殊なケースでは、保険制度、あるいは、協同組合制度

(10) Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.2-3.

(11) その他、ニックリッシュは、3.高等女子高校(Oberlyzeum)のギジナージウムの卒業証書の所有者で、教職証明書を獲得し、1年間のビジネス活動をしたことなど、4.国で認められた高等教育機関の第7学年の卒業証書を所有する者で、2年間の義務の在籍により高等商業学校の終了証書を獲得し、最低2年間のビジネス活動をした者など、5.国で認められた高等教育機関のギジナージウムでの第7学年のための卒業証書を有する者で、1年間の義務の聴講(Schulbesuch)と最低「良」の評価による、高等商業学校の修了証明の獲得と、最低3年間のビジネス活動をしたことなど、6.国で認められた高等教育機関のギジナージウムでの第7学年のための卒業証書を有する者で、最低4年間のビジネス活動をし、最低「良」の評価による、実務上の承認のための専門試験、あるいは、試験と、その後特別卒業試験に合格することを条件にあげている(Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.2-3.)。

(12) Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.3.

2. 国民経済学(財政学(Finanzwissenschaft)を含む)と
3. 法律学の経済上で本質的な部分

第2グループ、語学のグループには、以下のものが属する。

1. その言語の地域の文化に関連した、外国語
2. 第2外国語、会話法、あるいは、ドイツ語、あるいは、経済地理と、
3. 国民経済学、あるいは、法学

第3グループ、技術・地理のグループには、以下のものが属する。

1. 化学
2. 物理学と
3. 経済地理⁽¹³⁾。

試験期日には、試験の専門の領域から1つのテーマについての純粋に科学的な論文(Arbeit)を提出すること。

高等教育機関(höhe Schule)での教職(Lehramt)のための能力を有する志願者のためには、限定試験(beschränkte Prüfung)があり、これは、経営経済学総論、教育学の専門科目と、2つの補足専門科目(Ergänzungsfach)を内容とする。

このような志願者は、経営経済学の専門領域での最低3つの学期の研究の後に、初めて、学士試験が許可される。

出願では、志願者は、通常の試験の専門を上回り、1つ以上の補足専門科目で試験される。学士試験により、商業の教務のための科学的な能力は証明される。既存の試験に基づき、「学部卒の商業教員(Diplom-Handelslehrer)」の学位(Grad)が付与される⁽¹⁴⁾。

ザクセンのためにライプツィヒ商科大学で行われている試験規則は、予備教育(Vorbildung)が問題になる限り、プロイセンのための予備教育のように、同様の許可条件が含まれるが、しかし、ザクセンでの商業学校での実務上での教育の半年間を含むが、プロイセンのような6つの学期の代わりに、8つの研究の学期と規定されている。4つの商科大学の学期の内、3つの学期はライプツィヒ商科大学で過ごさなければならない。経営技術(Betriebstechnik)での筆記試験の実習(Klausurübung)は、プロイセンのように、規定されている。試験の内容は教育学の分野(Teil)と専門科学の分野から構成される。専門科学の分野は2つの主要専門(Hauptfach)と3つの関連専門(Nebenfach)から構成される。最初の主要専門は常に経営経済学であり、第2の主要専門として国民経済学と、財政学、ある

(13) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.3.

(14) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.3.

いは、法学、あるいは、経済地理が選択される。第3番目の関連専門では、初めの2つの関連専門は選択できないが、特殊経営経済学、あるいは、世界経済学(Weltwirtschaftslehre)、あるいは、外国語、あるいは、経済・商業史、あるいは、化学技術、あるいは、保険計算を含む、政策的な算術(politische Arithmetik)である。限定試験と拡大試験のためには、プロイセンでとよく似た規定が存在する。

その他、一方でプロイセンと、他方でザクセンとハンブルクの間で、学部卒の商業教員が相互に同等に承認されることが取り決められた⁽¹⁵⁾。

マンハイム商科大学で行われている試験規則は、プロイセンとよく似た規定が含まれている。7つの学期の内、2つの学期はマンハイムで過ごさなければならない。試験は4つの必須専門(Pflichtfach)で行われる。すなわち、経営経済学総論、国民経済学、法学(Rechtslehre)と教育学と、グループに纏められる、3つの選択専門(Wahlfach)(1.特殊経営経済学、2.財政学と3.経済地理を有する、「経済科学のグループ」、1.外国語、2.第2外国語、あるいは、経済地理と、3.経済地理、あるいは、特殊経営経済学を有する、「語学のグループ」、1.商品学、2.経済地理と3.特殊経営経済学を有する、「技術・地理のグループ」)で行われる。

しかし、マンハイムでの学士試験、あるいは、他のドイツの商科大学の学士試験は、バーデンの州立商業学校の教務に資格を与えないのに対して、ライプツヒでの学士試験は、ザクセンの州立商業学校の教務に、そして、プロイセンの商科大学の学士試験は、プロイセンの州立商業学校の教務に資格を与える。バーデンでの州立商業学校の教務は、カールスルーエでの委員会(Kommission)の以前には、2つの国家試験が1922年5月17日の条例により規定されていた。一次試験の許可は、商科大学の滞在のために規定された準備教育(Vorbildung)(従って、ギジナージウムの卒業証書、あるいは、仮卒業)と、1年半のビジネス実務(kaufmännische Praxis)と、大学、工科大学(Technische Hochschule)と商科大学での7つの学期の研究、その内、商科大学での4つの学期、を前提とする。更に、研究中に、経営経済学、あるいは、隣接した専門領域からのテーマについての純粋な科学的な論文(Arbeit)を仕上げるべきである。試験は、終了した単科大学での研究の後、遅くとも2年後に実施されるべきである。試験は口頭の部門と筆記の部門から構成される。試験の専門は以下のものである。すなわち、経営経済学、国民経済学、法学と教育学が必須専門として、商品学、経済地理と外国語は選択専門として、この内、2つが選択されるべきである。

(15) Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.3-4.

2年間の予備の教務の後、その間に、更に純粹な科学的な論文(Arbeit)が仕上げられるべきであるが、第二次の国家試験が実施される。この試験は再び口頭の部門と筆記の部門に分かれるが、以下について試験される。すなわち、ドイツの商業学校制度、バーデンの商業学校制度の仕組み(Einrichtung)、教授法(Didaktik)と、実践的な経営・交通経済である⁽¹⁶⁾。

ヴェルテンベルクの州立商業学校の教務のためには、「良」のすべての記載を有する、ドイツの商科大学で行われた学士試験が準備される。実務・教育の1年間(商業学校での実習年数(Handelsschul-Referendarjahr))の後、その間に、複数の教育実習(Lehrprobe)について商業学校の実習報告書(Handelsschul-Referendare)が文章で作成され、指定された当局に提出されるべきであるが、国家試験(公務員試験)が、商業学校でのより高等な教務のための1922年6月4日の条例により、実行されるべきである。試験は以下の内容である。すなわち、経営経済学、憲法・行政法(Staats- und Verwaltungsrecht)、教育学、2つの教育実習と、選択専門(外国語、あるいは、化学と商品学、あるいは、経済地理と交通地理、あるいは、経済史)。教育学は筆記のみで、経営経済学と憲法と行政法は口頭のみで、選択専門は筆記と口頭で試験される。経営経済学、外国語と2つの教育実習の平均では、最低で「可」の証明が獲得されたとき、試験は、この場合のみ、合格と評価される⁽¹⁷⁾。

バイエルンでは、学部卒の商業教員の試験は、少し前まで、ほとんど知られていなかった。バイエルンでの国立商業学校の教務のために、1912年9月4日の条例と1927年5月13日の省の公示(Ministerial-Bekanntmachung)による、特別な国家試験規則がとりあえず存在する。試験規則では、ギジナージウムの卒業証書、1年間のビジネス実務、ドイツの単科大学での3年間の研究、その内、1年間は商科大学、あるいは、ミュンヘン工科大学の経済科学部門で、そして、純粹な科学的な論文(Arbeit)の作成が規定されている。筆記試験は3つのグループ、しかも、経営経済学と経営技術(ビジネス計算、簿記、財務数学)を有するグループ1、商法と国民経済学総論(allgemeiner Volkswirtschaftslehre)を有するグループ2と、地理と商業史とドイツ語の短い作文(Aufsatz)を有するグループ3から構成される。口頭試験は、グループ1では、経営経済学、更に、グループ2と3での領域に及ぶ。

1930年1月1日以降、この場合、ニュールンベルクでの経済・社会科学のための単科大学(商科大学)では、商業の教職のための特別な規則が実施されている。試験と試験科目の

(16) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.4.

(17) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.4-5.

ための許可に関連して、この規則はプロイセンの試験規則に非常に頼っている。必須専門はプロイセンでと同一である。選択専門としては、経済科学のグループと語学のグループのみが問題になる。技術・地理のグループは存在しない⁽¹⁸⁾。

ハンブルクは1923年8月2日と1925年1月21日の条例により特別な国家試験規則を有する。ギジナージウムの卒業証書、あるいは、初級の教員試験と補足試験、7つの学期の単科大学での研究(その内、2つの学期はハンブルク大学で)と、2年間のビジネス実務を有する人は、試験を許可される。試験は、口頭の部門と筆記の部門から構成され、2つの主要専門(常に、国民経済学と私経済学(Privatwirtschaftslehre))と3つの関連専門(3つの関連科目には、地理、あるいは、商品学、あるいは、保険論、あるいは、外国語があるが、常に、法学と教育学)から構成される。単科大学、あるいは、国立の試験当局で、通常の試験科目の1つ、あるいは、複数の試験が実施されるときには、試験の制限を1つの主要専門と2つの関連専門で実施できる。1925年12月16日の評議会規定(Senatsverfügung)に従って、目下の所、公的な試験は実施されていないが、商業学校の教員としての任用(Anstellung)は、これによれば、他の機関での商業学校の教員試験の存続と、公的な校務での1年間の活動を前提としている⁽¹⁹⁾。

ヘッセンは、国立の商業学校の校務でのレッスン(Unterricht)のためには、全く特殊な規定は公布していない。教育制度のためのヘッセンの州当局の教育と任用の規定により、国立の商業学校の校務の許可のために、商科大学の学士試験の資格が与えられる⁽²⁰⁾。

4. 経済上の待遇

学部卒の商業教員は、主に、都市の職務で雇用(Verwendung)を見付けるが、これとともに、大多数の商業学校(Handelskammerschule)、個別には、連邦と国の職務と、私的な努め先で、雇用を見付ける。プロイセンにおける学部卒の商業教員の業務についての概観は、1930年11月の状況(Stand)によれば、以下の配属を与える⁽²¹⁾。

(18) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.5.

(19) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.5.

(20) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.5.

(21) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.5.

	男性	女性	合計
1. プロイセン			
a) 職業学校, 商業学校と高等商業学校での			
公的な校務(国, 地域, 共同体, 法人)で任用された者	1038	348	1386
b) 完全就業の候補者	513	230	743
時間制の就業の候補者	35	12	47
非就業を申告した者	129	41	170
(非就業の総数は最低で500と見積もられる)			
c) 単科大学での, 管理, ビジネス実務と州立学校の教務			およそ60
d) 私立学校で	28	11	39
2. その他の領域で			
a) 国防軍の専門学校	21		31
b) ザール地方(本採用で)	37	6	43
c) 他の州での見積もりで			およそ1000

(Vgl. Jahrbuch für das kaufmännische Schulwesen 1930, Verlag Dr. M. Gehlen, Berlin-Zehlendorf-Mitte.)⁽²²⁾。

プロイセンでの学部卒の商業教員の給料は, 1927年12月13日のプロイセン州会議により採択された, 直接の州の公務員の業務収入についての法律(プロイセンの給与法)と, 1928年4月16日の職業教員と商業教員の給与法により決められている。基本給に加えて, 住居手当, 子供補助金と地域特別手当が支給される。職業学校での上級の商業教員の基本給は, 1928年4月16日の職業・商業の教員の給与法によれば, 3600から5800RMである。中等職業学校の指導者の基本給は3600から7200RMである。大きな職業学校の校長の基本給は4400から8400RMである。専門学校での学部卒の商業教員はプロイセン給与法のA3cグループに従って(3600から6600RMまで)支払われ, その他, 彼らは600RMの手当を受け取る。また, 職業学校では, 学部卒の商業教員に対して800RMの手当が可能である。

このような俸給の新規制は, 学部卒の商業教員にとり, (今まで古い給与規定のグループIX-XIであった)他のグループに比べて, 極めて厳しい値下げを意味している。職業専門学校

(22) この表では, 給与が悪く, 勤務時間数が多いプロイセンでも, 本来の職業学校・商業学校・高等商業学校の志望者の内4.8%(170名/3519名), 推測では, およそ14.2%(500名/3519名)が希望をかなえられなかったことになる。

ワイマール共和国でのニックリッシュによる経営経済学の教育についての一考察（牧浦）

でアカデミックに教育された教員と同等にという彼らの正当な要求は充たされていない⁽²³⁾。

プロイセンの緊縮条例(Sparverordnung)は職業学校での給与に対して徹底した悪化をもたらし、これにより、他の州と比較して、プロイセンでの学部卒の商業教員の不当な等級付けは更に際だった。他のドイツの州では、学部卒の商業教員の等級付けははるかにより良い。初任給で、彼らは、他の大学教育を受けた者(Akademikern)とほぼ等しく、最高給(Endgehalt)では、僅かに(um einen minimalen Betrag)彼らと劣っている。また、職務の名称(Amtsbezeichnung)はアカデミックな準備教育にほとんど適合している。

学部卒の商業教員の義務時間数は、プロイセンでは、他の教員の範疇でのそれより、かなりより多く増加している。現在の義務時間数はプロイセンでは28-24であり、バイエルンでは、たとえば、26-24、そして、オーデンベルクでは、24-18である⁽²⁴⁾。

5. 職業組織

高等教育機関の教育登録協会に所属する、ドイツ連邦商業教員連合(Der Reichsverband Deutscher Handelslehrer)は、学部卒の商業教員の中核組織(Spitzenorganisation)である。これには、州と地域から構成された、個別の州の連合が所属している。プロイセンのための組織は、プロイセン学部卒の商業教員登録協会(Der Verband Preußischer Diplom-Handelslehrer e. V., Berlin NW 6, Schiffbauerdamm 19)である⁽²⁵⁾。

6. 文献と機関誌

職業機関誌(Berufszeitschrift)としては以下のものがあげられる。すなわち、「Deutsche Handelsschul-Warte」(Schriftleitung Dipl.-Hl. W. Ode, Bln.-Wilmsdorf, Verlag Dr.M.Gehlen, Bln.-Zehlendorf-Mitte)。

教育、職務と状況についての文献(Literatur)としては以下のものがあげられる。すなわち、個々の商科大学の講義名と研究計画、並びに、試験規則、更に、<【筆者補足】6冊が具体例としてあげられているが>、たとえば、シーグラー教授(Prof. Ad. Ziegler)により出版された、2巻の「ドイツでのビジネスマンの授業制度のためのハンドブック(Handbuch für das kaufmännische Unterrichtswesen in Deutschland)」などである。なお、ハンドブックは、有名な商業学校の人物と専門家が共作してきた。また、学部卒の商業教員にと

(23) この給与体系では、初任給と最高給の格差が2倍以内に設定されていることと、諸手当が均一に支給されていることが注目される。

(24) Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.6.

(25) Vgl.Nicklisch, H. 1933. S.6.

り問題になる、科学的な専門領域については、Die Betriebswirtschaft(Zeitschrift für Handelswissenschaft und Handelspraxis), Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung, Zeitschrift für Betriebswirtschaft と, Annalen der Betriebswirtschaft が刊行されている⁽²⁶⁾。

II. 商科大学の現状と、経営経済学と関連分野での研究の状況

1. ドイツでの経営経済の研究施設と入学条件

経営経済の研究のための前提はビジネス活動(kaufmännische Tätigkeit)(また、教員に対しては教育活動 (pädagogische Tätigkeit))の十分な直接的な理解(Anschauung)である。ドイツに来る学徒(Studierende)は、期間は、研究の目的(学部卒のビジネスマン(Diplom-Kaufmann), 学部卒の商業教員(Diplom-Handelslehrer))と学徒の予備教育の種類により異なり、6ヶ月から3年間の間で変動するが、実務(Praxis)を、できるならば、研究の開始前に達成しておくべきである。しかし、6ヶ月の最低必要な実務は単科大学の休み(Hochschulferien)にでも果たせる⁽²⁷⁾。

科学的な研究は経営技術(Betriebsstecnik), つまり、簿記、ビジネス計算(kaufmännisches Rechnen), 営業技術(Geschäftstechnik)(契約技術)の領域で始められる。このような専門科目では、学士試験(Diplomprüfung)<【筆者補足】の受験>を許可されるために、筆記試験の実習(Klausurübung)が有効に実施される。6つの学期(Semester)後に学士の資格を獲得しようとするとき、経営技術のために、ほぼ最初の3つの学期が費やされる。これに対して、2年間の研究後に「実務的な商人(praktische Kaufleute)の試験」(これにより交付される証書にはアカデミックな学士(Diplom)の意義はないが)で単科大学を離れるときには、2つの学期のみが費やされる⁽²⁸⁾。

場所の選択は、前述の説明された審査(Examina)のため、以下の単科大学(Hochschule)に限定される。すなわち、ベルリン商科大学(Handels-Hochschule Berlin), ケーニスベルク(Königsberg)商科大学, ライプツヒ(Leipzig)商科大学, マンハイム(Mannheim)商科大学, ニュールンベルク(Nürnberg)商科大学, フランクフルト(Frankfurt)とケルン(Köln)の大学(Universität)。最後の2つの大学は経済・社会学部(Wirtschafts- und

(26) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.6.

(27) Vgl. Guthsmuth, W. u. Nicklisch, H.(1926):Das Studium der Betriebswirtschaft in Deutschland, Charlottenberg, 1926. S.3.

(28) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.3.

Sozialwissenschaftliche Fakultät)により、商科大学の課題を充たしている。時間上の観点では、商科大学が、通常、試験の実施に先立って、2つから3つの学期の出席を要求するという制約が目立っている。そうでなければ、学徒には研究場所の選択は完全に自由であり、彼らは商科大学を任意に変更できる。外国人は、場所の変更に対して指定された通達の承認(vorgeschriebene ministerielle Genehmigung)がある限りで、そうである。単科大学の変更は、科学上での完成(Durchbildung)の理由から、また同様に、純粋な実務と経済上の観点で推奨されるべきである。一方で、異なる教員の意見を聞くことは、科学的な視野の範囲の拡大、新たな個人的な調査(Forschung)に対する刺激と、科学的な判断力の促進を保障する。他方で、学徒はドイツの特定の専門領域の新しい科学的な状況(Verhältnis)を信頼し、できれば、特殊な経済分野での実務上での知識を拡大できる⁽²⁹⁾。

商科大学と経済・社会学部とともに、これに加えて、この場でまた、ウィーン(Wien)の世界貿易(Welthandel)のための単科大学が補足として示めされるが、若干の工科大学(Technische Hochschule)と大学が経営経済学を講義計画で採用してきた。工科大学の内、経営経済学が共通科学分野、あるいは、経済科学分野の領域で教えられる所は、ブラウンシュヴァイク(Braunschweig)、シャルロッテベルク(Charlottenburg)、ダルムシュタット(Darmstadt)、ドレスデン(Dresden)、カールスルーエ(Karlsruhe)とミュンヘン(München)での単科大学である。大学の内、以下が経営経済学の講座を有する。すなわち、ブレスラウ(Breslau)(法・政治学部(Rechts- und Staatswissenschaftliche Fakultät)の領域で)、フライブルク(Freiburg)(法・政治学部での商科大学コース)、ゲッチンゲン(Göttingen)(法・政治学部の領域で)、イェーナ(Jena)(法・政治学部の領域で)、チュービンゲン(Tübingen)(政治学部の領域で)、ギーゼン(Gießen)(哲学部の領域で)、ボン(Bonn)(哲学部の領域で)。経営経済の講義の手始めは以下の大学で開講されている。すなわち、ベルリン、グリュクスバルト(Greifswald)、ハレ(Halle)、ハンブルグ(Hamburg)、ハイデルベルク(Heidelberg)、キール(Kiel)、ミュンスター(Münster)、ヴュルツブルク(Würzburg)⁽³⁰⁾。

2. ドイツ商科大学と各々の特徴

まず、ドイツでの経営経済学の研究のために配慮された、商科大学は、一様に、全ドイツ語圏にわたって分割されている。北ドイツでのそれはベルリンとケーニヒスベルクの商科大学、中央ドイツでは、ライプツヒヒ商科大学、南ドイツでは、マンハイムとニュールン

(29) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.3-4.

(30) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.4.

ベルクの商科大学、西ドイツでは、ケルンとフランクフルト大学の経済・社会学部、ドイツ・オーストリア国では、ウィーンの世界貿易のための商科大学である⁽³¹⁾。

ベルリンは、帝国の首都としての特徴と、経済活動の中心点で、経営経済学の研究にとり多くの長所を示めす。その中央図書館と、様々な種類の経済の公文書館(Wirtschafts-Archiven)、近代の産業指導(Wirtschaftsführung)の施設(Anlage)と、経済促進のための多数の制度(Einrichtung)と組織で、ベルリンは、特に留学生にとり、経営経済の研究にとり適切な場所である。これに、工業、農業経済、獣医学の大学と、隣接する森林学の単科大学(エーバーバルト(Eberswalde))と他の施設(Institution)により、すべての教育の可能性が存在することが加わる。商科大学は、ただ、経営経済の研究の担い手として、その講義計画で、経営技術と共通(基礎)経営経済の講義と実習(Übung)とともに、通貨制度、銀行制度と取引所制度、商業と交通、工業の分野での、常設の特殊講義、特殊な演習と実習を指導する。演習と演習実習(Seminare und Seminarübung)は、研究と授業の施設に合った制度により、役に立つ。この制度の代表(Direktor)は、ライトナー(Leitner, F.)、ヒルシュ(Hirsch, J.)とニックリッシュ(Nicklisch, H.)である。特別な制度として研究会(Arbeitsgemeinschaft)について述べるべきであるが、そこでは、小クラスで、特殊な専門領域の問題(事務組織、海上航行と内水区域航行など)が研究の対象である。重要な経営経済の隣接した領域の特殊な制度として、経済心理の制度について述べるべきであるが、これは最近シャルロッテベルク技術単科大学の精神技術実験室と合併された⁽³²⁾⁽³³⁾。

ケーニヒスベルクには、二番目のプロイセンの商科大学が存在する。帝国の最も東の部分というその地理上の状況に対応して、東欧経済の問題が特殊研究の対象である。特殊な施設の制度として決算書公文書館(Bilanz-archiv)について紹介すべきである。講義計画は、すべてのドイツの商科大学のように、基本的な特徴では、ベルリン商科大学のそれと構成(Aufbau)では類似性を示めす。ここでは、経営経済学は、パイファー(Pfeifer, H.)とロゴビスキー(Rogowsky, B.)により講義される。他の講義領域ではケーニヒスベルク大学と密接な

(31) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926, S.4.

(32) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926, S.4-5.

(33) ここでは、紹介された代表者の研究業績を若干紹介する。

Leitner, F.: Privatwirtschaftslehre der Unternehmung, 2. Aufl., Berlin 1919.

Nicklisch, H.: Allgemeine kaufmännische Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels (und der Industrie), Leipzig 1912.; Wirtschaftliche Betriebslehre 6. Aufl., Leipzig 1925. (1912-20年 ライプツヒ商科大学の正教授: 1921-1945年 ベルリン商科大学の正教授)

Hirsch, J.: Der moderne Handel, seine Organisation und Formen und die staatliche Binnenhandelspolitik, Tübingen 1918.

関係がある⁽³⁴⁾⁽³⁵⁾。

見本市の都市ライプチヒでは、われわれは、ドイツの商科大学の最も古いものを見付けるが、1923年に、創立25周年の祭典を行うことができた。もしかしたら、定期的で大規模な春と秋の見本市が経営経済学の学徒には魅力があるだけではなくて、むしろまた、近隣の中部ドイツの工業地帯が最も広範な、実務の知識を伝達できる。特殊な制度として租税論(Steuerkunde)のための施設があり、その代表はグロスマン(Grossmann, H.)である。また、書籍の校訂についての教育のための常設のコースを強調すべきである。ライプチヒのその他の特徴に対応して、単科大学は特殊経営経済学として、書籍取引経営学の専門科目が講義計画で考慮されている。経営経済学のその他の代表は、ライプチヒ商科大学では、ペンドルフ(Penndorf, B.)とフィットアイゼン(Findeisen, F.)である。ここでは、ライプチヒが他の単科大学では不適切であるが、商業学校の教職の試験のため、8つの研究の学期を要望することが指摘されるべきである。ケーニスベルクでのように、また、その他の講義領域では、ライプチヒ大学と密接な関係がある⁽³⁶⁾⁽³⁷⁾。

バーデン地方の商科大学はマンハイムにある。そこでは、最も古い経営経済の施設が見られ、1914年に、ニックリッシュにより創設された。マンハイムのラインとの近さは、特殊な研究に対して多様な可能性を提供するが、それは、商業と交通の専門領域に通じている。経営経済学の重要な隣接した領域での特殊な制度として、商品学のための施設があげられる。経営経済学は、マンハイムでは、ゾンマーフェルド(Sommerfeld, H.), ル・クルート(le Coutre, W.)と、フルタイムで委託された大学講師であるレスレ(Röble, K.)により代表される⁽³⁸⁾⁽³⁹⁾。

ニュールンベルクは、ミュンヘン商科大学が2.3年前にその地方の工科大学の経済科学部門に変更された後には、城壁内に、現在、唯一のバイエル地方の商科大学を設けてい

(34) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.5.

(35) ここでは、紹介された代表者の研究業績を若干紹介する。

Pfeifer, H.: Möglichkeiten und Grenzen der berufsstädtischen Selbstverwaltung, Wien 1935.

Rogowsky, B.: Die Organisation der deutschen Fischwirtschaft in Kriege, Berlin 1922.

(36) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.5-6.

(37) ここでは、紹介された代表者の研究業績を若干紹介する。

Grossmann, H.: Studien und Gedanken über Wirtschaft und Wissenschaft, in: ZfB. 1931.

Penndorf, B.: Geschichte der Buchhaltung in Deutschland, Leipzig 1913.

Findeisen, F.: Unternehmung und Steuer, Stuttgart 1923. (1924-33年 ライプチヒ商科大学の正教授)

(38) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.6.

(39) ここでは、紹介された代表者の研究業績を若干紹介する。

Sommerfeld, H.: Der Unternehmer als Verwalter von Volksvermögen, Hamburg 1934.

le Coutre, K.: Betriebsorganisation, Berlin 1930.

Röble, K.: Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, München 1948. (1945-57年 ミュンヘン大学の正教授)

る。実務の知識の拡大に関して、ニュールンベルクとその近隣周辺は、さまざまな経済の専門領域でのこのような可能性を呈示している。しかし、とりわけ、工業の領域においてである。ニュールンベルク商科大学では、経営経済学のための3つの講座が存在する。その内、1つは、リーガー(Rieger, W.)が、他は、レーマン(Lehmann, M.R.)が占め、第3は最近では開講されていない。特殊制度として新聞学(Zeitungskunde)のための施設について言及しなければならない⁽⁴⁰⁾⁽⁴¹⁾。

ケルン大学は、経済・社会学部で、商科大学の課題を充たし、これにより、商科大学のように、経営経済学の研究のための可能性を提供する。ライン・ヴェストファーレン工業地帯の中心のすぐ近郊でのケルンの位置は、新米の経営経済学者に教育を期待させるが、そこでは、大きな魅力(Zug)が工業経営学の領域に通じている。経営経済から見た交通論の広範な助成(Pflege)、その課題領域は特殊な施設の研究が対象であるが、他の経営経済学の部分領域とともに、特殊なものが目立っている。ケルンでは、経営経済学は、シュマーレンバッハ(Schmalenbach, E.), ワルプ(Walb, E.), ゲルトマッハー(Geldmacher, E.)とザイフェルト(Seyffert, R.)により代表される⁽⁴²⁾⁽⁴³⁾。

ケルンにおいてと同様に、フランクフルト大学でも、また、経営経済学を研究することができる。実務・経済的な観点では、フランクフルトとその周辺は、すべての主要な経済部門の経営が見られ、取引所と通貨交換所として重要な立場を占めている。経済科学のための施設の特特殊部門には、商品取引、銀行・資本調達制度の経営経済があり、工業のための施設の特特殊部門には研究活動(Forschungsbetrieb)の領域があるが、合併された経済公文書館(Wirtschafts-Archiven)では支援が見られる。ここでは、経営経済学は、ヘウラー(Hellauer, G.), シュミット(Schmidt, F.)とカルベラム(Kalveram, W.)により講義される⁽⁴⁴⁾⁽⁴⁵⁾。

(40) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.6.

(41) ここでは、紹介された代表者の研究業績を若干紹介する。

Rieger, W.: Einführung in die Privatwirtschaftslehre, Nürnberg 1928.

Lehmann, M.R.: Allgemeine Betriebswirtschaftslehre, Leipzig 1928. (1926-54年 ニュールンベルク商科大学の正教授)

(42) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.6.

(43) ここでは、紹介された代表者の研究業績を若干紹介する。

Schmalenbach, E.: Finanzierungen, Leipzig 1915.; Grundlagen der Selbstkostenrechnung und Preispolitik, 2. Aufl., Leipzig 1925.

Walb, E.: Kaufmännische Betriebswirtschaftslehre, Leipzig 1929.

Geldmacher, E.: Wirtschaftsruhe und Bilanz, 1. T., Berlin 1923.

Seyffert, R.: Der Mensch als Betriebsfaktor, Stuttgart 1922. (1924-61年 ケルン大学の正教授)

(44) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.7.

(45) ここでは、紹介された代表者の研究業績を若干紹介する。

Hellauer, G.: Einführung in die Betriebswirtschaftslehre, Berlin u. Wien 1928.

Schmidt, F.: Die organische Tageswertbilanz, 3. Aufl., Leipzig 1929. (1913-45年 フランクフルト大学などの正教授)

Kalveram, W.: Industriebetriebslehre, 7. Aufl. Wiesbaden 1960. (1926-46年 フランクフルト大学の正教授)

ウィーン、ドイツ・オーストリア国の首都は、世界貿易のための単科大学により、同様に、経営経済学の研究の可能性を呈示する。オーストリア国の経済活動での位置と地位は学徒に多様な刺激と教育の可能性を保証する。単科大学の名称、構成(Aufbau)と特徴に対応して、われわれは世界貿易論を見付けるが、これは、その施設の範囲では、特殊な調査の対象であり、好意的な注目を集めている。その他の特殊領域として、銀行技術施設では銀行制度が奨励されている。ウィーンには経営経済学の代表者はオーバーパーライター(Oberparleiter, K.), ドォルフェル(Dörfel, F.), サイデル(Seidel, K.)らである⁽⁴⁶⁾⁽⁴⁷⁾。

3. 文献の紹介

簡単な研究、ちよつとした、実務上のビジネスマンの目標には、一般に、研究場所の特別な選択は必要ではない。共通した基礎知識はどこでも獲得できる。加えて、最近<【筆者補足】1926年>では、経営経済学の3つの中心的な科目(Disziplin), つまり、銀行と取引所、工業、商業と交通は、ほぼすべての単科大学に均等に構成されている。これに対して、学士試験(Diplomexamen)の実施では、上で概観した観点、すなわち、どの領域で個々の単科大学が特定の研究領域の助成と調査(Forschung)を目指しているのかを考慮すべきである。個人的な性向、特殊な予備教育など、もちろん、専門化(Spezialisierung)の意図は、特定の単科大学での滞在を推奨するに値するものにするし、単科大学の場所の選択に対応して影響を及ぼす。これに、後の専門化では、経営経済の専門領域の1つで指導的な地位を獲得している、特定の教員の選択が望ましいことになる。しかし、経営技術の基礎をマスターする前に、教育のこのような道を描くことは誤りであろう。基礎知識は獲得されるが、母国でより多くを準備する程、基礎知識は、留学生にとり、速く獲得でき、文献により目指すことは、常に、良い機会(Gelegenheit)になる。しかし、ここでもまた相談の手助けをするために、このような関係は語り尽くせないし、これによつては完全性の要求は充たされないという、はっきりとした指摘があるが、あらまし、ドイツでの経営経済学の文献の目下の所の状況(Stand)を特徴付けようとする⁽⁴⁸⁾。

文献案内(Literaturberatung)は、最初の準備と経営技術の領域から始められるべきである。ビジネス計算(kaufmännische Rechnen)のため、とりわけ、以下のものがあげられる。

(46) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.7.

(47) ここでは、紹介された代表者の研究業績を若干紹介する。

Oberparleiter, K.: Funktionen und Risiken des Warenhandels, Wien 1930.

Dörfel, F.: Die Verkehrswissenschaft im Rahmen der Betriebswirtschaftslehre, Berlin, Leipzig u. Wien 1925.

Seidel, K.: Betriebsorganisation, Berlin 1932.

(48) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.7-8.

すなわち, Schär, J.F.(1923):Einführung in die Doppelte Buchhaltung など。これに関係して, 簿記と決算制度のためにあげれば, Schär, J.F.(1914):Buchhaltung und Bilanz(林良治訳『簿記会計学』)など。特殊経営経済学の簿記の文献としてあげれば, Obst, G.(1925):Bankbuchhaltung など。その他の貸借対照表の文献として, その中で, 異なる講義の意見を考慮して, 目立つものは, Osbahr, W. u. Hicklisch, H.(1923):Die Bilanz vom Standpunkt der Unternehmung.; Schmidt, F.(1921):Die organische Bilanz im Rahmen der Wirtschaft.; Schmalenbach, E.(1925):Die Grundlagen dynamischer Bilanzlehre.(土岐政蔵訳『動的貸借対照表論』); le Coutre, K.(1922/1924):Grundzüge der Bilanzkunde, Bd., I ~ III など⁽⁴⁹⁾。

経営経済学の共通の基本原則は以下の著作で説明される。Weyermann, M.R. und Schönitz, H.(1912):Grundlegung und Systematik einer wissenschaftlichen Privatwirtschaftslehre und ihre Pflege an Universitäten und Fach-Hochschulen.; Nicklisch, H.(1922):Wirtschaftliche Betriebslehre.; Leitner, F.(1919):Privatwirtschaftslehre der Unternehmung.; Schär, J.F.(1911):Allgemeine Handelsbetriebslehre.; Werner, F.(1925):Allgemeine Betriebswirtschaftslehre など。

一連の文献から, 経営経済学総論の個別問題を取り扱うものをあげれば, Schmalenbach, E.(1915):Finanzierungen.; Grossmann, H.(1925):Die Abschreibung vom Standpunkt der Unternehmung, insbesondere ihre Bedeutung als Kostenfaktor.; Findeisen, F.(1932):Aufstieg der Betrieb.; Findeisen, F.(1923):Unternehmung und Steuer.; Nicklisch, H.(1909):Kartellbetrieb.; Seyffert, R.(1922):Der Mensch als Betriebsfaktor など⁽⁵⁰⁾。

以下では, 経営経済学総論の3つの部門が, 銀行経営, 工業経営, 商業と交通経営の順で, 若干の基本文献が指摘される。われわれは, 銀行経営から始める。Leitner, F.(1923):Bankbetrieb und Bankgeschäfte.; Schmidt, F. (1920):Der nationale Zahlungsverkehr. 2. Aufl., など < 【筆者補足】 ここでは, ビジネスマンとしての商学士の就職先を意識して, 銀行経営と説明されているが, 内容は取引所制度や財務管理論の資金繰りも含まれている。 >

次の専門領域である工業経営論のためには, 以下のものがあげられるべきである。Leitner, F.(1923):Selbstkostenberechnung industrieller Betriebe, 8.Aufl.; Lehmann,

(49) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.8.

(50) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.8-9.

M.R.(1925):Die industrielle Kalkulation など。ここでは、密接な関係に対応して、また、簡単に科学的経営管理法の文献について触れるべきである。このため、以下のものがあげられる。Taylor, F.W. u. Rösler, R.(1917):Die Grundsätze wissenschaftlicher Betriebsführung。ティラー制度の実務から、Seubert, R.(1914):Aus der Praxis des Taylor-systems など。<【筆者補足】ここでは、ビジネスマンとしての商学士の就職先を意識して、工業経営と説明されているが、内容は原価計算、生産管理論、製造組織も含まれている。>

経営経済学の第3の中心的な原理である、商業と交通は、とりわけ、以下の基本的な文献を示唆する。Hellauer, J.(1910):System der Welthandelslehre.:Hirsch, J.(1918):Der moderne Handel, seine Organisation und Formen und die staatliche Binnenhandelspolitik など。<【筆者補足】ここでは、ビジネスマンとしての商学士の就職先を意識して、商業と交通と説明されているが、内容は貿易論も含まれている。>また、Schär, J.F.(1911):Allgemeine Handelsbetriebslehre が繰り返されるべきである。<【筆者補足】また、交通経営論についての基本文献として、多数の特殊な種類の小冊子があげられているが、ビジネスマンとしての商学士の就職先を意識して、内容は鉄道、船舶や水道も含まれている>⁽⁵¹⁾。

特殊経営学についての文献紹介(Literaturnachweise)は、経営経済学総論の多くの著作で、非常にしばしば、特殊経営学に加えるべき、特殊問題が言及され、また、とりわけ、簿記と決算制度の文献がこれを認識させるように、取り扱われているという指摘なしには終われない。これは、非常に強い程度で、包括的な編著に妥当する。このような著作として、出版されている経営経済辞典(Handwörterbuch der Betriebswirtschaft)があげられ、ニックリッシュにより出版された⁽⁵²⁾。

今まであげられた文献上での出版とともに、今日、個別の調査と、収集に纏められたり、継続されている論文集の特徴を有する、報告された講義と研究活動(Lehr- und Forschungsbetrieb)の公開された成果は、経営経済学の文献では広範な範囲を含む。このような論文集の状況は以下のようなものである。Prion, W.:Bank- und finanzwirtschaftliche Abhandlungen.;Schmidt, F.:Betriebs- und finanzwirtschaftliche Forschungen.;le Coutre, K., Findeisen, F., Kalverraum, W., Seyffert, R., Sommerfeld, H.:Betriebswirtschaftliche Abhandlungen.;Nicklisch, H.:Organisation.;Grossmann, H.:Bücherei für

(51) Vgl.Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.8-9.

(52) Vgl.Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.9-10.

Bilanz und Steuer など。

しかも、これとともに、まだ若干の他の収集が存在し、その中で、時折また、経営経済的な調査と研究成果が公開されていることに言及しなければならない。このようなものは、betriebswirtschaftlichen und kaufmännischen Vereinen und Gesellschaften などから出版されている⁽⁵³⁾。

経営経済の雑誌制度の領域では、以下の編集が報告される。すなわち、Schmalenbach, E. と Walb, E.による Zeitschrift für Handelswissenschaftliche Forschung, Nicklisch, H. と Obst, G.による Zeitschrift für Handelswissenschaft und Handelspraxis と、Schmidt, F.による Zeitschrift für Betriebswirtschaft があげられる⁽⁵⁴⁾。

1924年に、初めて、経営経済上の文献の領域でのすべての作品(Produktion)を集め、しかも、経営経済の調査と学説(Lehre)の進展のための公文書館に収集され、その編集者として、Zeitschrift für Handelswissenschaft und Handelspraxis の編集(Redaktion)があげられる。このような公文書館は、毎年、経営経済学の状況(Stand)、特にまた、調査とその成果について報告する。これにより、全体の専門科目に対して、経営経済学の調査と学説の折々の状況と発展が認識されるように、本質的な促進がなされている⁽⁵⁵⁾。

Ⅲ. ベルリン商科大学により仲介される学徒の実務

以下の寄稿「商科大学により仲介される学徒の実務」は、ベルリン商科大学の新しい制度(Einrichtung)について報告するが、この制度は、ベルリン工業経営界(Berliner Industriebetrieben)との協定に基づいて、経済科学の研究のために必要な実務訓練(praktische Ausbildung)を実施する、機会を学徒(Studierende)に与える。以下では、ほぼ全訳しながら、検討する。

実務(Praxis)は、[経済を専攻する] 学徒(Wirtschaftsstudent)にとり、特に有意義である。また、これは試験規定に述べられている。というのは、<【筆者補足】受験の>許可のための前提の1つは、申し込みをする志願者が実務を経験していることであるからである。ただし、6ヶ月か12ヶ月かは、ビジネスマンの学位か、商業教員の資格(das

(53) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.10-11.

(54) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.11.

(55) Vgl. Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.11.

kaufmännische oder das Handelslehrerdiplom)を問題にするのかによる⁽⁵⁶⁾。

しかし、一方で、期間に関するもので、他方で、研究期間に対する状況(Lage)の規制(Regehlung)に関することで、規定(Bestimmung)は不十分である。6ヶ月は、確かに(zweifellos), 短か過ぎるし、また、12ヶ月は、まともな実務訓練のためには、充分ではない。実務が断片(Fetzen)から構成されること、関連なしに勤める、数週間や数ヶ月間から構成されることを、単科大学に所属する者が承認するならば、初めからうまくいかない。これに加えて、実務が、試験前に初めて不十分(knapp)に経験されるときに、研究のために完全に利用し尽くされるのかという問題と、これに反論するが、大学卒のビジネスマンでは、研究の開始以前に設定されるならば、実務的な活動での同化(Einbürgerung) <【筆者補足】知識の適用>を阻害しないかという、他の問題 <【筆者補足】がある>。最後に、実務と実務は2つの非常に異なる事象(Ding)であり、たとえ、時間が調整されたとしても、この内、単科大学は、ある実務を承認でき、他の実務を拒否すべきであることを認識することが重要である。ここでは、確実な、同様の、実務上の十分な訓練(Durchbildung)の不足(Mangel)が問題になるが、この不足は、単科大学が実務の代表者との提携(Verbindung)で、研究にとり必要な実務上の知識と経験が獲得される、訓練の方法(Ausbildungsweg)を組織し、監視することにより除かれうる⁽⁵⁷⁾。

このような原則(Sätze)は、1つの課題、すなわち、単科大学の運営(Hochschulverwaltung)のための機関が場所を仲介する、実務上での訓練過程のための組織を構成すること(Aufbau)を内容とする。これに加えて、学徒を訓練する、用意がある、適切な企業との必要な協定 <【筆者補足】を含む>。このような制度は、訓練を受ける者(Auszubildende)が十分な時間を利用でき、彼らが有機的に(organisch)自らの研究時間と結び付けることが前提になる。その際、実務上での知識と経験が明らかに研究期間中に必要であること、しかもまた、実務訓練が、直接、実践的な活動に移行するならば、実務の活動での同化(Einbürgerung) <【筆者補足】知識の適用>が非常に強く要求されることに注目されるべきである⁽⁵⁸⁾。

初めて、経済科学と社会科学のための単科大学として、ベルリン商科大学(Handels-Hochschule Berlin)が、単科大学会議(Hochschultag)により承認され、歓迎されるような制度を創った。制度は、実務の代表者で活発な支援を受けてきた。制度は次のよ

(56) Vgl.Nicklisch, H.(1929b):Studentenpraxis vermittelt durch die Hochschule, in.ZfHH. 1929. S.69 左.

(57) Vgl.Nicklisch, H. 1929b. S.69 左-S.69 右.

(58) Vgl.Nicklisch, H. 1929b. S.69 右.

うに構成されている。すなわち、訓練は2年間に及ぶが、その内、最初は研究の前に、他は研究後に置かれている。両方のために、企業と特別な訓練過程が協定される。最初に、とにかく、業界(Industriestelle)が問題になる。訓練を受ける者(Auszubildende)は、明らかに、最初の年に、見習い手当(Lehrlingsvergütung)の額で保証(Vergütung)を受け取る。仲介は、ベルリンC、証券取引所会館にある、商科大学の大学理事会(Kuratorium)での仲介機関により行われる。第二の実務年度の期間では、単科大学に、既に取得した大学卒業証明書は預けられる⁽⁵⁹⁾。

このような制度の意義については、更なる言葉はほとんど不要である。経済の研究のための主な思考の材料(Denkmaterial)は実務上での活動からのみ獲得される。この方法以外には、だれも経済を効率良く研究できないし、だれも経済での活動のための訓練を受けられない。この方法が非常に重要であれば、整備され、保全され、しかもまた、利用されるべきである。単科大学の1つはこの方法を始めた。だが、無駄にならないようにすべきである⁽⁶⁰⁾。

IV. ニックリッシュによる経営経済学の研究対象

ニックリッシュの論文「経営プロセスと経済での価値の循環」は、ベルリン商科大学での彼の講義「経営経済学」のテーマを的確に説明している。つまり、企業内での価値の循環と、企業と家計の間での価値の循環である。以下では、ほぼ全訳しながら、検討する。

「経営プロセス」(Betriebsprozeß)という表現は、短期間に、経営経済の文献に導入された(eingehen)。しかし、その本質(Wesen)はまだ完全には洞察されていない。従って、また、最近の出版物(Veröffentlichung)でも、このプロセスの意味では誤った(vorbeigleiten)、解説(Ausführung)が見られる。このため、ここでは短い文章で、もう一度、その本質(Wesentlich)を指摘しようと試みられるべきである⁽⁶¹⁾。

「経営プロセス」という[概念としての]用語(Begriffswort)は、過程(Vorgang)を動かす(bewegen)ヒト(Masse)と、過程をもたらす(hervorrufen)諸力により、統一体になるといふ、目的を実現するために、経営で行われる、すべての過程を包括している。すべてのこ

(59) Vgl. Nicklisch, H. 1929b. S.69 右-S.70 右.

(60) Vgl. Nicklisch, H. 1929b. S.70 右.

(61) Vgl. Nicklisch, H.(1927b):Der Betriebsprozess und die Wertumläufe in der Wirtschaft, in.ZfHH. 1927. S.121 左.

のような個々の過程は肢体のプロセス(Gleidprozeß)である。これにより、全体の順序は明らかになる(auftauchen)。重要なものは、調達プロセス、(狭義での)生産プロセス<【筆者補足】つまり、製造プロセス>、販売と成果分配のプロセスである。経営プロセスのこのような肢体のプロセスをより正確に調べれば、これら肢体のプロセスがすべて同一の等級(Grade)の肢体ではないことが明らかになる。最狭義、つまり、「狭い」意味での生産プロセスについて、経済上の価値(wirtschaftlicher Wert)、すなわち、実物価値(Sachwert)と給付価値(Leistungswert)が、経営給付に投入される(eingehen)ことに、このような生産プロセスの本質が存在することをわれわれは知る。しかし、また、販売プロセスでは、最終製品に組み込まれるものと全く同じ様式(keine anderen Weg)である、給付価値が必要であることをわれわれは知る。これは、また、このような販売プロセスも生産プロセスであること、そして、既に述べた、「狭い」意味と同様の意味で、生産プロセスであることを意味する。同じことは調達プロセスについても妥当する。両プロセス<【筆者補足】販売プロセスと調達プロセス>では、その本質がまた計算で現われる。すなわち、両者の肢体のプロセスの給付価値が、最終製品の総必要経費価値(Gesamtaufwandwert)の構成部分とみなされ、取り扱われる限りである。狭義、つまり、「狭い」意味での生産プロセスの本質とのこのような一致は、全く(vollauf)、3つのプロセスが、広義、つまり、「広い」意味での生産プロセスとして統合されることを可能にする。また、これにより、経営プロセスでの肢体性の同一の等級が獲得されるが、成果分配プロセスの等級は特殊(eigen)である。すなわち、この最後の<【筆者補足】成果分配プロセスの>考察では、そこで費消される、給付価値は、共通した必要経費、つまり、[経営プロセスのための]必要経費(Betriebsprozeßaufwand)の一部分であるが、しかし、3つの最初に言及したプロセスの完全に正確な意味での、[生産のための]必要経費(Produktionsaufwand)ではないことが指摘される。その他、特に重要であるが、このような成果分配プロセスは、「広い」意味での生産プロセスの帰結(Ergebnis)である、金額(Größe)、すなわち、経営給付の対価(Gegenwert)、つまり、成果(Ertrag)を受け取り、これを配分する(auflösen)。このため、分配プロセスが、「広い」意味での生産プロセスと同等であることが証明される⁽⁶²⁾。

経営プロセスのこのような肢体の意義は、このような経営プロセスにより、経済での2つの価値の循環(Wertumlauf)、つまり、内部と外部の循環を惹き起したり、進行させたりすること(in Gang bringen)で、示唆される。内部の循環は、生産プロセスにより、経営給

(62) Vgl. Nicklisch, H. 1927b. S.121 左-S.121 右.; Schönplflug, F.: Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, Stuttgart 1933. S.177-178.; 参照。古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣 1970年 159頁

付が形成される、企業内に、価値が取り込まれ、その後、この価値が、「広い」意味の生産プロセスの他の肢体により、再び企業から放出されることに本質はある。このような流入の運動(Hin-Bewegung)は、これに対応した、流出の運動(Her-Bewegung)、すなわち、対価の運動なしには、考えられない。そして、両者の運動は、その相互の関係(Beziehung)では、範囲(Rahmen)と中心(Mitte)、全体(Ganze)、つまり、これらがその結合(Verbundenheit)において形成する、活動の循環(Lebensumlauf)なしには、また、対価の運動が、価値の調達の時点で、全体の金庫(Kasse)＜【筆者補足】支払手段＞に到達しておらない、正にまだ全く投入できないことにより生ずる、循環での間隙がふさがれることなしには、考えられない⁽⁶³⁾。

第二の価値の循環、つまり、外部での循環は、経営給付の対価、つまり、成果、そして、この成果の分け前(Anteil)により、実施される。ここから、明らかに、価値の循環が、成果分配プロセスにより、初めて、可能になることが生ずる。成果分配により、購買力(Kaufkraft)は生ずる。この購買力は経営の製品に対する販売可能性を意味する。＜【ニックリッシュの補足】賃金と俸給は成果の分け前(Ertragsanteil)である。＞購買力は、人間に、欲求充足により、給付(Leistung)を産み出し、経営のプロセスにおいて給付価値を与えることを可能にする。従って、二重に区別されるべきである。すなわち、給付の価値(Leistungswert)＜【筆者補足】つまり、労働力＞が欲求者(Bedürftenden)から経営に向い——財の価値(Güterwert)＜【筆者補足】つまり、商品＞は経営から欲求者に向かう。そして、購買力＜【筆者補足】つまり、所得＞が経営の成果から給付者(Leistenden)(欲求者(Bedürftenden))に流れ——支払価値(Zahlungswert)＜【筆者補足】つまり、代金＞は、購入された価値＜【筆者補足】つまり、商品＞と引き替えに、経営に流れる。また、ここでも、流入と流出の運動、価値と対価の運動が、経営の活動を可能にし、循環という結合(Verbundenheit zu einem Umlauf)で、全体経済の纏まりのある活動(geschlossenes Leben)を形成する。このような循環が、経済的に実施されるとき、つまり、経営の十分な作用(Auswirkung)をもたらすときには、成果分配は経済的に行われる。全く対価においてははっきりと十分に(laut genug)高められない、請求(Forderung)と、その意味(Sinn)は、私の経営学(Betriebslehre)と、私の本『組織論』で、詳細に示めされている。これらは、生産経済体(Produktionswirtschaft)の政策と、世界の経済状況についての世界経済会議(Weltwirtschaftskonferenz)で行われた、解説(Ausführung)と適合している(treffen)。こ

(63) Vgl. Nicklisch, H. 1927b. S.121 右-S.122 左.; Schönplug, F. 1933. S.178.; 参照。古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳 1970. 159-160 頁

のような請求の必要性は、最も広い意味(allerweitester Sinn)で、また、成果分配プロセスが生産プロセスとみなされるべきことを証明している⁽⁶⁴⁾。

説明された関係(Zusammenhang)は、経営を経済活動の細胞(Zell)として示めし、その活動を言葉の最も正確な意味で細胞の活動としてあらわす。また、家計(Haushaltung)と公的な管理(öffentliche Verwaltung)さえ経営とみなす、私の広い見解は、これ<【筆者補足】説明された関係>により正当化される。このため、このような公的な管理が、最近、文献で広い論点(Front)で導入されていること(Eingang)が見付けられることは、歓迎すべきである。最後に、討議した関係は、全体経済が有機的な全体(organische Ganze)としてのみ充分に理解できることを証明している⁽⁶⁵⁾。

V. ニックリッシュによる経営経済学の研究姿勢

ニックリッシュの論文「研究の立場」は、ニックリッシュが「経営経済学」を研究する観点をも的に説明している。つまり、彼の研究姿勢は「個別の事象は全体の解明には偏った開始点になる」ため、「全体が個別の事象に優先する立場(Standpunkt vor der einzelnen Einzelercheinung)から解明すること、そして、このような解明が、全体に対して、唯一、適切な立場から行われるものである」という観点を採用する。以下では、ほぼ全訳しながら、検討する。

われわれは、文献では、経営経済上の関係(Zusammenhang)をさまざまな立場(Standpunkt)から解明して(durchleuchtet)確かめるということを手に行っている。すなわち、経営の中心(Betriebsmitte)と、これとともに、全体(Ganze)と、個別の経営の事象(Betrieberscheinung)から<【筆者補足】解明して確かめている>。経営の状況(Betriebsverhältniss)を、計算制度、貸借対照表や、成果計算から詳しく調べて、解明しようとする者は、個別の事象(Einzelercheinung)からこれを行う。同一のことを労働の準備(Arbeitsvorbereitung)や販売(Absatz)から始める者も行う。私有財産から始める、人々によってさえ、同一のことが主張されるに違いない。もちろん、ここでは、このような個別の事象がそれのみで(nur selbst)研究されることを問題にするのではなくて、むしろ、これら個別の事象が全体の解明(Erklärung)の偏った(einseitig)開始点になることを問題に

(64) Vgl. Nicklisch, H. 1927b. S.122 左.; Schönplflug, F. 1933. S.180-181 u. S.213.; 参照。古林喜楽 監修・大橋昭一・奥田幸助訳 1970. 160-162 頁 213 頁

(65) Vgl. Nicklisch, H. 1927b. S.122 左。

する。また、ここでは、研究される個別の事象が、後に、獲得された知識を用いて、全体から確かめ、解明されること、すなわち、次々に(ein nach der andern)、全体まで事細かに解明されることを問題にするのではない。むしろ、ここでは、全体が個別の事象に優先する立場(Standpunkt vor der einzelnen Einzelercheinung)から解明しようとされること、そして、このような解明が、全体に対して、唯一(einzig und allein)、適切(angebracht)である、立場から行われるものとして、提案されるという、観点(Beobachtung)から始められる⁽⁶⁶⁾⁽⁶⁷⁾。

このような手続き(Verfahren)は二重の危険(Gefahr)をそれ自体に含んでいる。すなわち、一方で、この危険により、個別の事象から、全体が有機的な結合(Verbindung)を形成する、関係(Zusammenhang)を見付けることを困難にする。しかも、この後で、様々な研究者が、決定的なもののみならず様々な立場から確かめる、像(Bild)において、違い(Unterschiede)が生ずるが、このような違いは、たとえ、立場の差異(Verschiedenheit)から解明される、ズレ(Verschiebung)のみが問題になることが明らかであるとしても、本質的なものとして受け取られ、このため、科学上での論争をもたらす⁽⁶⁸⁾。

個別の研究(Einzelforschung)自体が、そうでなければ、全体とその中心に対する関連(Beziehung)が見付けられないため、——探求されるべき個々の個別の事象に向けられた——、観察でのさまざまな立場を求める。そして、帰結(Ergebnis)が完全(vollständig)であるべきであるならば、個別の事象を、個別の研究でのすべての帰結に配慮しながら、また更に、全体の中心から吟味することが必要になる。このような場合には2つの危険が予防される。すなわち、全体に対する個体(Einzelheit)の肢体性の関係(Verhältnis)と、全体でのその意義が見付けられ、無益な絶え間のない論争(Streiterei)は生じない。また、この場合には、全体の解明のために、あれやこれやの個別の事象を優先する、唯一、正しい立場という基調(Unterton)は不可能である⁽⁶⁹⁾。

(66) Vgl. Nicklisch, H. (1927): Standpunkt der Forschung, in: ZfHH. 1927. S. 97 左.

(67) ニックリッシュは、著書『組織論』において、既に、「人間による出来事(Geschehen)を、自然での出来事と同様に、リズムカルなものとして、われわれは知覚して(wahrnehmen)、このように出来事を理解している。このような出来事の個々の部分は、全体の出来事での部分として理解され、全体と、全体により個々の他の部分と、再びそれ自体に関係付けられる。個々の部分的な出来事は、全体の出来事と同様に、この関係付けにより徹底的に(restlos)解明され、われわれには予め意識されている(vorbewußt)、総体(All)での出来事との形式に従った調和(förmliche Übereinstimmung)により、われわれの納得は与えられる。合目的な行為者にとり、自然において彼が形成した、[目的が定められた]基礎による実際の経緯との、最終目的までの自らの計画上での目的の連鎖のリズムカルな調和は、大きな納得の源泉である」(Nicklisch H. (1922): Der Weg aufwärts! Organisation, Versuch einer Grundlegung, 2. Aufl., Stuttgart 1922. S. 48-49.: 参照。鈴木辰治訳『組織 向上への道』未来社 1975年 79-80頁)と述べている。

(68) Vgl. Nicklisch, H. 1927. S. 97 左-S. 97 右.

(69) Vgl. Nicklisch, H. 1927. S. 97 右.

最近の文献で違い(Unterschiede)を追求することは非常に魅力的であるが、このような違いは、注意深い考察者に、簡略(Verkürzung)と隠蔽(Verdeckung)から、解明させ、偏った立場を惹き起こしてきた。このため、技術についてのわれわれの友人(Freunde)は、われわれに、労働の準備(Arbeitvorbereitung)についての討議(Erörterung)により、1つの例を提供する。また、われわれの友人の多くは、全く、喜んで、労働の準備の構成部分(Bestandteil)として企業の設立(Gründung)を問題にする(ansehen)。設立において、また、労働の実施(Durchführung)と、帰結の確保が保証されるべきことを、考慮(Überlegung)が指摘するように、このような考察の帰結はかなりの曲解(Schiefheit)であるに違いない⁽⁷⁰⁾⁽⁷¹⁾。

また、動的貸借対照表論(dynamische Bilanzlehre)では、これに属する、例が指摘される。動的貸借対照表論は、貸借対照表のあらゆる本質的な意義を、「成果」(Erfolg)という勘定科目に置き、この<【筆者補足】成果の>規模での立場から、とりあえず、逆計算勘定科目と事後計算勘定科目(Rück- und Nachverrechnungspost)を調べる(sehen)。前者<【筆者補足】つまり、逆計算法は、一定期間の完成品の数量に、製品1単位当たりの消費量を掛けて、期間標準消費量を計算する方法>は、広く、後者の後ろ盾になっており、前者により、その他の貸借対照表の内容は、中半、あるいは、完全に隠蔽される<【筆者補足】つまり、事後計算法は、一定期間の実際原価、あるいは、歴史的な原価を集計する方法であるが、完全に行われるのではなくて、一部では、逆計算法による数値が代用される>。このようにして生ずる、経営の像がどのようにねじ曲げられているのかを、—他のすべてを無視すれば—貸借対照表の勘定科目の考察は、明らかにする。<【筆者補足】勘定科目の>多数には、本質上では、価値の循環を実行し、その価値の循環には取引主体(Umsatzträger)が含まれており、<【筆者補足】勘定科目の>種類は、経営経済上の生産プロセス、設備資産、諸力と総資産の構成(Aufbau)を規定し、このため、勘定科目の何か他のグループやグループの個々の勘定科目よりも、<【筆者補足】成果という勘定科目では、>経営の本質と特徴(Eigenart)のより多くが放棄されている(enthalten)。ワルプ(Walp, E.)(成果計算)では、有高が、逆計算になおまだ作用するときには、逆計算の後で全く僅かな欄外で(mit einem ganz schmalen Rändchen)あらわれる程、広範囲に動的貸借

(70) Vgl. Nicklisch, H. 1927. S.97 右-S.98 左。

(71) この点、「故人のカントは常に正しい。人間は、手段であるべきではないし、いずれの共同体の中でも、社会的な有機的組織でも、国家(Staat)でも、手段ではないことが自由の状態(Freisein)である」(Nicklisch, H. 1922b. S.45.;参照。鈴木辰治訳 1975. 74 頁;参照。拙稿 2010 156 頁)と主張するニックリッシュから見れば、企業を設立して、新しい技術を活用するために、装置を導入したり、ヒトを準備すれば、労働が実施され、帰結が確保されると速断することは、人間を手段とみなすことに他ならない。

対照表の解釈の展開が行われた⁽⁷²⁾⁽⁷³⁾。

また、プリンツォルン(Prinzhorn, K.)流の意味での、資本関係、信用状況の描写に対する貸借対照表の意義は、動態論者では、広範囲に隠されている⁽⁷⁴⁾⁽⁷⁵⁾。

経営の考察では、個別の研究の立場とともに、また、経営の中心の立場が認められる(zu Geltung bringen)ならば、簡略(Verkürzung)と隠蔽(Verdeckung)はなくなる。また、成果計算の大きな意義の膨張(Aufblähung)は、成果についての問題が、その自然な(作為的でない)ウエートを些かも失うことがなければ、消滅する⁽⁷⁶⁾。<【筆者補足】つまり、原因が明らかなものを計算し、その後、不明なものを事後計算で確定されると、事前計算の不自然な膨張はなくなる>。

動的貸借対照論はそこまでである。静的貸借対照表観(statische Bilanzauffassung)が存在するならば、これらも同様に偏っているため、これらに対しても同様な考えが妥当するだろう⁽⁷⁷⁾。

経営経済学者がこのような偏り(Einseitigkeit)に反対する強い思い(Gefühl)を展開することは必要である。彼らは、経営活動のためにある種の個別の事象を採用するという危険に陥らないこと、そして、経営における労働問題(労働プロセス)に今まで以上に大きな注

(72) Vgl.Nicklisch, H. 1927. S.98 左.

(73) ニックリッシュによれば、動的貸借対照表論(dynamische Bilanzlehre)は、貸借対照表の背後に、経営を押し込めて、貸借対照表を利益計算(Gewinnberechnung)の手段とみなしている(Vgl.Nicklisch, H.(1921b):Dynamik, in. ZfHH. 1921. S.241 右 u. S.242 左.)。しかし、総ての行われた労働の経済性(Wirtschaftlichkeit)は、——シュマレーンバッハのように、——利益(Gewinn)では表わせない。経済性は経済上の法則(ökonomisches Gesetze)の有効性を暗示するが、利益は全くこれを暗示できない(Vgl.Nicklisch, H. 1921b. S.242 右.)。しかも、シュマレーンバッハは、常に、経営活動の基盤(Boden)よりも、貸借対照表の基盤に頼っている(Vgl.Nicklisch, H. 1921b. S.243 右.)。彼の、動的貸借対照表のシエマでは、総ての借方が「前給付」(Vorleistung)、総ての貸方が「後給付」(Nachleistung)とみなされている(Vgl.Nicklisch, H. 1921b. S.244 左.)。彼は、支出(Ausgabe)と収入(Einnahme)、必要経費(Aufwand)と給付(Leistung)については語ったが、支出が対価(Gegenwert)と、同様に、収入が対価と対応していることを無視した(Vgl.Nicklisch, H. 1921b. S.244 右.)。因みに、ニックリッシュによれば、「経営は、全体で、価値の運動の流出と流入(Hin und Her der Wertbewegungen)で、均衡が保持されることにより、初めて可能になるし」(Nicklisch, H. 1921b. S.246 左.)、「経済上の法則は、正に、余剰の法則(Überschußgesetz)ではなくて、むしろ、均衡の法則(Gesetz des Gleichgewichts)である」(Nicklisch, H. 1921b. S.246 左.;Vgl.Schönpflug, F. 1933. S.213.;参照。古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳 1970. 189 頁)。

(74) Vgl.Nicklisch, H. 1927. S.98 左.

(75) プリンツォルン(Prinzhorn, K.)は、財務管理のために、資産構成と資本構成を検討した。著書として、『財務管理』(Über die finanzielle Führung:kaufmännischer Geschäfte und Unternehmungen, Berlin 1902.)がある。この点、たとえば、動的貸借対照表論は、減価償却費のように、期間に配分されるべき費用がまず直接決定され、その後、未配分の金額が自動的に決定されると主張するが、現金の不足や棚卸資産の減耗損は、まず期末の有高が直接決定され、その後、もはや存在しない部分として間接的に把握される費用であり、貸倒損失は期末の实地調査により、同様に、期末の有高が直接決定され、その後、もはや存在しないものとして、間接的に把握される費用である。このため、静態論は、資産、負債の期末の有高を実際に調査すれば、原因に係わらず、期間中に喪失したものが間接的に把握できると主張する (Vgl.Nicklisch, H. 1932. S.467-473.)。

(76) Vgl.Nicklisch, H. 1927. S.98 左.

(77) Vgl.Nicklisch, H. 1927. S.98 左.

意を払うことにより、これ<【筆者補足】偏り(Einseitigkeit)に反対する強い思い>を証明する。このため、計算制度でも、有意義な労働でも、これ以上には少しでもその意義を獲得しない。しかし、全体の活動には、それが有する、意義が割り当てられる。この場合には、われわれの認識の展開では、より少ない誤りとより少ない動揺(Schwankung)が可能になる⁽⁷⁸⁾。

その際、明らかに、著者と読者が立場の偏りを認識し、心に留めることで充分である⁽⁷⁹⁾。

VI. ニックリッシュによる経営経済学の研究方法

ニックリッシュの論文「経営経済的研究の方法」は、ニックリッシュが「経営経済学」の研究に用いた方法を的確に説明している。つまり、彼が用いた研究方法は、演繹法を主とした「因果関係」(原因による関係)(ursächliche Zusammenhang)と、「直観」(Intuition)である。以下では、ほぼ全訳しながら、検討する。

1929年の年始のこの<【筆者補足】雑誌(Zeitschrift für Handelswissenschaft und Handelspraxis)の>最初の巻は経営経済学の本質的な基本問題に捧げられるべきである。最初の貢献は、最近20年間であちこちで繰り返して取りあげられたが、しかしまだ、基本的には解明されていないが、現在、「経営経済学総論」の若干の声明として示めされた処理(angekündigte Bearbeitung)のための準備作業(Vorarbeit)により促進され、再び目立つてきた、問題を取り扱う。この分野では、短い論文(Aufsatz)が見付かるかもしれない。この短い論文は、共通のもの(Allgemeinen)から始めて、経営経済学内で、一方で「帰納法」(Induktion)と「演繹法」(Deduktion)、そして、他方で「直観」(Intuition)と「教育」(Erziehung)にどのような意義が与えられ、直観が支配的な手続きであるという帰結(Ergebnis)に到達する。終わりに、簡単に概念の組み合わせ、すなわち、経験論(Empirismus)と唯理論(Rationalismus)、価値自由(Wertfreiheit)と価値帰属(Wertbezogenheit)、独断論(Dogmatismus)と懐疑論(Skeptizismus)、そして、経営経済学に対するこれらの意義について言及する⁽⁸⁰⁾。

(78) Vgl.Nicklisch, H. 1927. S.98 左.

(79) Vgl.Nicklisch, H. 1927. S.98 左.

(80) Vgl.Nicklisch, H.(1929):Die Methoden der betriebswirtschaftlichen Forschung, in.ZfHH. 1929. S.1.

経営経済学の方法論上での研究では、対象で活力に溢れた(lebendig)、因果関係(ursächliche Zusammenhang)を、できる限り大きな確実性で、認識されるようにするときのみ、方法は適切と認められうることから、始めるべきである⁽⁸¹⁾。このような因果関係は、経営経済学では、すべて同一種類であるのか、方法で考慮されるべき、相違(Verschiedenheit)を示唆するのか。このような問題は、対象としての経済について予め調整された解説(ausgeschickte Ausführung)により、簡単に答えられる。因果関係は二種類である。すなわち、一方で、人間の環境(Umwelt)、つまり、人間の外での世界(Welt)で示めされるものであり、他方で、人間の意識(Bewußtsein)を通り抜けるものである。前者の因果関係では、所与の基礎(Grund)から結果(Wirkung)は生ずるが、この結果はわれわれにとり無意識である基礎において予め規定され、このため、結果にとって基礎は充分である。他の因果関係もこのような関連を前提としている。しかし、この因果関係では、基礎は、与えられるのではなくて、むしろ、人間により初めて形成され、具体的になるべきもの(So-und-so-wirken-sollen)により支配されるが、このような具体的になるべきものは動機により因果関係に含められており、動機は人間をこのような行動に説得して行わさせる。このような種類の因果関係では、生ずるべき結果と、生じた結果が一致しないことがある。そこから、違い(Unterschied)がどのような規模であるのかを手掛かりにして、現象(Ereignis)が、どのような関連、つまり、自然の関連か、精神的な関連に、実際に従うのかが初めて示めされる。前者の自然の関連が優勢になることが脅かされるならば、人間は、[目的が定められた]基礎を改造したり、他の[目的が定められた]基礎で補完したりすることにより、予防しようと試みるが、このような試みの結果は最初のものから生ずる結果を修正し、このため、最終の帰結は設定された意欲に一致する。自然との人間のこのような争い(Kampf)は、短期に、かつ、簡単にか、しかしまた、非常に長期に、かつ、困難であることもある。常に、人間は展開を中心(Zentrum)から閉じ込め、その結果、この展開により影響される、因果関係の全体の流れ(ganze Folge)は、活発な統一体にまで集約される。展開する、中心は、総ての場合において、人間の意識(Bewußtsein)である。具体的になるべきもの(So-und-so-wirken-sollen)が個々の人間において対立している(gegensätzlich)ならば、このような現象は複雑になる。この場合、更に、どのような人間が目的設定を成し遂げられるのかという、重要な問題が付け加わる。ここでもまた、争い

(81) この点、ニックリッシュは、著書『組織論』において、既に、「『因果関係』の適用は全く正当である。基礎(Grund)と結果(Wirkung)の間には、原因による関係以外のものは全く存在しない。広義の意味で、原因による関係の中ではすべての基礎とすべての結果は因果関係を有する」(Nicklisch, H. 1922b. S.15-16.;参照。鈴木辰治訳 1975. 30頁;拙稿 2010. 150頁 注27)と述べている。

が、[目的が定められた] 基礎の継続した構成(Gestaltung)か、補完により、個々の [目的が定められた] 基礎にとって生ずるべき、結果とともに、生ずる。そこで、人格(Persönlichkeit)と運命(Schicksal)は因果関係の長期的な継続においてこのようにして形成される。総てのこのような統一体はそれぞれに特殊な展開のリズムを有する⁽⁸²⁾。

このようにして、自然の原因になるもの(Verursachung)と、精神的な原因になるものとが区別される。違いの種類は、前者に合った方法が、他の方法にとり、完全に不充分であることを認識させる。経営経済学にとり、研究(Erforschung)と叙述(Darstellung)がその内容を形成する、関連(Zusammenhang)が、専ら後者の種類<【筆者補足】つまり、精神的な原因になるもの>であるため、このような確認は重要である。前者の自然の原因になるもの(Verursachung)は、しかしまた、問題になるが、だが、管理されうる(bewirtschaften)、新しい可能性を意識させる(Aufdeckung)ためにのみである。このような試みが行われれば、個々の具体的なケースでは、その時まで自然の関連(Zusammenhang)が既に繰り返して精神的な関連に含められている(einbeziehen)。自然科学者が指摘してきた、自然の支配の可能性の推論さえ、経済の領域にとっては、常に明らかに精神上で惹き起こされる⁽⁸³⁾。

経営経済の内容がこのような様相であるとき、その課題で、帰納的(induktiv)、あるいは、演繹的(deduktiv)に処理されるのか、処理されるべきかという問いは、そもそも、重要であるのか。答えは簡単には与えられない。答えはこのような方法の簡潔な注釈(knappe Erläuterung)により、初めて準備されるべきである⁽⁸⁴⁾。

帰納法(Induktion)は、基礎から結果に向かったの因果関係に従う。それは、基礎が分離され(isolieren)、観察(Beobachtung)のために分離される(実験)、とりわけ、このような試みが任意にしばしば繰り返されるときに、最大の威力を獲得する。その際、合成された基礎が問題になれば、なるほど(freilich)、個々の [基礎を構成する] 肢体(Grundglieder)が結果に関与しているのかが調べられるときに、結果との関連の完全な必然性が初めて洞察されるが、これは先行する分析がなければ、できない。しかし、明らかに、このような研究は、そこでは結果から始められるため、もはや明白な帰納的な特徴を有しない。<【筆者補足】だが>、もちろん(allerdings)、帰納的な方針は維持される。というのは、その際、主要な調査の補足のみが問題であるからである。また、基礎の分析(Grundanalyse)が、たとえ、成功(Erfolg)に対して非常に僅かなチャンス(Aussicht)を有するとしても、実験以外にも試みられうる。基礎の分析は、この場合、基礎からこのような類似性を説明するとい

(82) Vgl.Nicklisch, H. 1929. S.1 左-S.2 左.

(83) Vgl.Nicklisch, H. 1929. S.2 左.

(84) Vgl.Nicklisch, H. 1929. S.2 左.

う目的により、同様な結果が生ずる、さまざまな構成要素(Zusammensetzung)の基礎についての観察の体系(System)に過ぎない。帰納的な手続きは、因果関係の同様なケースを統一して確かめる(sehen)ことをもたらす。これは、自然の法則の認識が存在する、方針(Richtung)である。このような方法では、通常、帰納的に獲得したものの補足が必要である。すなわち、帰納的に獲得したものは拡張されるべきである。これは所与の結果から行われる。すなわち、これら所与の結果は、また、同様なまだ研究されていないケースに関連させられる。ここでは、帰納法の明白な特徴が、再び、補足が問題になることによってのみ、提供される。帰納法は、常に、自然の関連に関係し、精神的な関連には関係しない。しかし、人間が最も奥の意識で、自らの無知から、原因になるもの(Verursacht)を認識する能力が与えられなければ、このような帰納法は人間にはできないといわなければならない(nicht verschwiegen werden)。結果の本質から始められるものとしてのみ考察できる、このような能力から、すべての帰納法が推論されることの中には、帰納法の特徴自体に矛盾する、何かが再び存在する⁽⁸⁵⁾⁽⁸⁶⁾。

演繹法(Deduktion)は、帰納法に対立する、手続きに対する、名称である。演繹法は、所与の結果から初めて、結果から、基礎とその素質(Beschaffenheit)に至る。そして、演繹法は、法則(Gesetz)から始めて、法則が法則的なもの(gesetzmäßig)として証明されるのかを確かめるために、法則を個別事例に適用する。しかし、結果と、結果の中で基礎に対する関係(Beziehung)が与えられなければ、また、法則が知られていなければ、法則により個別事例が認識されるように、個別事例を整理することができなければ、いずれの演繹法も可能ではない。このため、演繹法は、帰結がなければ、帰納的な認識(Erkenntnis)を、不可能なものとして証明する。演繹的にのみ加工される、知識の領域(Wissensgebiet)が存在すれば、認識は最高に疑わしいものとして残されるに違いない。今や、推測(Vermutungen)のみが可能であり、この推測は、最も精神のこもった叙述(geistvollste Darstellung)でさえ認識には転換できない。というのは、帰納的な起源(Herkunft)の帰結<【筆者補足】つまり、結果>から、他の知識の領域は始められるからである⁽⁸⁷⁾。

帰納法と演繹法の関係は、このため、次のようになる。つまり、第二の演繹法は、第一

(85) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.2 左-S.2 右。

(86) ニックリッシュは、著書『組織論』において、「自然では、(基礎と結果での)因果関係の法則は、「無限の多くの具象的な世界」を生じさせる」(Nicklisch, H. 1922b. S.48. 参照。鈴木辰治訳 1975. 78 頁)という世界観を呈示しているが、このような世界観の下では、帰納法により、人間が認知した、限られた基礎と結果での因果関係のみが考察されることになる。このため、このような状況では、所与の結果を獲得することは不確実であり、このようにして認知した因果関係が唯一のものである保証はないし、ましてや、最善のものとは断定できない。

(87) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.2 右。

の帰納法で獲得される、認識の応用である。このような演繹法が、このような認識の保証のためにのみ役立つ、ケースでは、演繹法は、補完されるために、帰納法に組み込まれる。また、演繹法は、対象に対して精神的な関連ではなくて、自然の関連を有する。補完する、帰納法は、調査の方法であり、演繹法は、調査の帰結の応用の1つであり、両者は自然の関連の領域(Gebiet)に対するものである⁽⁸⁸⁾。

このような準備により、帰納法や演繹法が経営経済学にとり重要であるのか(spielen eine Rolle)、また、いずれかが、有効に(mit Erfolg)問われる。これらが有意義であることは、経済で、自然の関連が利用されることから生ずる。もちろん、このような自然の関連が経済では精神的な関連の肢体としてのみ生ずることは注目されるべきである。この後者の<【筆者補足】精神的な関連の>特徴は、広範に既に詳細に説明された、あるべきもの(Sollen)、具体的になるべきもの(So-und-so-wirken-sollen)であり、これらは人間の意識により、すべての、このような基礎に含められている。基礎から、[目的が定められた]結果(Zweckwirkung)は予期されるが、この[目的が定められた]結果は、基礎において、意識での観念(Vorstellung)に従って、準備される。基礎が[目的が定められた]基礎であることは、精神的な関連での整理(Einordnung)の特徴である。ここから、帰納法が、経営経済学にとっては、除外されることが明らかになる。というのは、このような帰納法での自然の関連による作業が常に[目的が定められた]結果(Zweckwirkung)から始められ、この[目的が定められた]結果から、この[目的が定められた]結果にとって必要な基礎に再び至らしめるからである。<【筆者補足】これは、基礎から結果に至るという帰納法の特徴に反する。反面、>同時に、演繹法が経営経済学にとって大きな意義があることは明らかである。既に、われわれの研究により、演繹的な手続きが、実行される帰納法による帰結がなければ、可能ではないことを明らかにした。このため、今や、どのような科学的な領域で、このような帰結が適用できる、帰納法が行われてきたのかが問われるべきである。答えは既に与えられたのと同様である。すなわち、自然科学の領域である。ここでは、経済をする人間の目的のために、自然科学者が認識してきた、自然を支配する、可能性の総てを誘導すること(Ableitung)が問題になる。しかし、明らかに、このような誘導は、演繹的に行われ、結果より逆に基礎に向かう。また、[経営ための]装置(Betriebsapparat)を形成する、[目的が定められた]基礎(Zweckgrund)の領域をより良く、より合理的に構成するために、[目的が定められた]基礎の領域の誤り(Fehler)を認識するための方法は、常に、演繹的である。というのは、これらの誤りは、予め設定される[目的が定められた]

(88) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.2 右.

結果と、[目的が定められた]基礎から生ずる結果との違いから、つまり、結果の予定と現実の間での観察される違いに由来するからである。今や、これら結果が適切であると証明されるとき、自らの目的のために利用するために、経済体が、むしろ、経済科学の指導の下で、自ら、所与の基礎から結果を認識するための、試みを設定するケースが存在する。このような手続きは帰納的である。しかし、このような手続きは、演繹的な全体過程での肢体として存在し、その特徴はこれによっては変られない。また、自然科学者が活動する、経済の実験室も、このようにみなされるべきである。私が繰り返すものすべては、経済科学者の行為と同様に、経済活動者(Wirtschaftler)の行為にも妥当する⁽⁸⁹⁾⁽⁹⁰⁾。

しかし、このような解説からは、演繹法が精神的な関連の認識のための手続きであることは推論されえない。また、軽率な読者でも、私<【筆者補足】ニックリッシュ>が期待するように、このようなごまかし(Trug)に没頭する気持ちにはなれないだろう。ここでは、このような方法は設定された目的により支配されており、しかも、目的設定を超えて、自らは光りを放つことは全くできない。これをできる方法は、まだ示唆されていない。これは直観(institution)の方法である。直観は、すべての人間で、自らの意識での直接的な経験、自らの特殊な目的設定による自らの経験に由来する。人間では、自己観察(Selbstbeobachtung)と自己認識(Selbsterkenntnis)から、人格と運命についての理解は生ずるし(erwachen)、自らの特殊性の認識から、他の人の特殊性、また、これらがあらわれる、行動(Handlung)の特殊性の認識が生ずる。目的設定の認識が問題になる所では、このような手続きのみが可能である。むしろ、同様な状況での多数の第三者の人格の行動を比較することがかなり充分に可能であるという指摘により、このような手続きには異論が唱えられる。たぶん、これは可能である。しかし、確認された違いを明らかにすることが重要であるときには、正に初めに認識をもたらさうものは、総てのケースで、目的設定の源泉(Ursprung)にさかのぼるべきである。そして、この目的設定は、探求者(Forschende)の内部の経験からのみ起こる。このため、目的設定の全体の序列の関連が、意識的な活動、また、経営活動のリズムがこのような関連をあらわすように、認識されるべきときが、そ

(89) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.3 左.

(90) ニックリッシュは、著書『組織論』において、「動機付けられ、目的を求め、目的に従って行動する、人間は、自然での因果関係の法則を破るのではなくて、むしろ、その領域で、彼が必要とする、結果を生じさせる」(Nicklisch, H. 1922. S.48.;参照。鈴木辰治訳 1975. 79 頁)と主張する。この点、たとえば、イノベーションでは、「アイデアの商品化」などといわれるように、排ガス規制に適合したエンジンを開発するという「自然科学での結果」は、具体的になるべきもの(So-und-so-wirken-sollen)である、経済上で採算が採れるのかなどという付帯条件が付けられた、経営上での、[目的が定められた]結果を達成する意識と[経営ための]装置(Betriebsapparat)から形成される、[目的が定められた]基礎を改善することにより、この具体的な基礎から生ずる結果と、具体的になるべきものの結果との違いが満足に解消するまで、イノベーションは継続される。

うである。精神的な因果関係は、帰納法でのように、一般化(Generalisieren)により、認識することはできない。個別化(Individualisieren)のみが、直観におけるのと同様に、目標(Ziel)に到達できる⁽⁹¹⁾。

今や、精神的な因果関係の特殊性が認識される、そして、人間の進歩にとり、進歩が結果を含んでいるように、結果を繰り返すことが重要であるという、ケースが設定される。これ<【筆者補足】つまり、精神的な因果関係>は、むしろ、人間の教育(Erziehung)の方法によってのみ、演繹的に処理されるため、自然の因果関係でのように、[目標が定められた]基礎の増加によっては、獲得されないだろう。同時に、最も適切な、本来、唯一の教育手段は、はるかにはっきり見えるようになる、精神的な関係である。このような教育手段は、他の手段に対する具体例として作用する。このため、直観と教育が、手続きとして、演繹法と帰納法のように、相互に対立することになる。帰納法が、演繹的に認識されるものを、適用するように、教育は直観的な認識を適用する⁽⁹²⁾。

分離(Isolierung)の手段は、精神的な因果関係では、厳密に捉えれば、全く存在しない。たとえ、このような精神的な因果関係において、上辺で観察して、類似していると思われる、現象が存在するとしてもである。私<【筆者補足】ニックリッシュ>は、具体例として作用するために、設定される(rufen ins Leben)、[模範として用いられる]処置(Musteranstalt)を考える。しかし、これらは、経済の領域でも、ある種の他の領域でも、分離では全くない。むしろ、これら経済の領域では、目的設定のための特定の動機に集中することのみが問題になる。また、そうでなければ、帰納的な手続きに対する分離の立場のようなものではなくて、直観的な手続きに対する立場である。われわれは知っているように、後者の分離は、帰納法の強化とみなされるべきであるが、前者の帰納的な手続きでは、直観的な認識の適用が問題になる。むしろ、帰納法的な手続きでの分離と同様に、直観的な手続きでは、[試作として用いられる]処置(Versuchsanstalt)、また、[試作としての]経済活動(Versuchswirtschaft)が効果をあげる⁽⁹³⁾。

直観のための分析は、帰納法のための分析とは異なるものである。これらは、思考上でのみ実行され、そこから解釈される、欠陥(Mangel)に結び付いている⁽⁹⁴⁾。

帰納法が自然の法則の認識をもたらすように、直観が発展の法則(Entwicklungsgesetz)についての認識をもたらすのかという問いは重要である。この問いは肯定されうる。確証

(91) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.3 左-S.3 右.; Schönplflug, F. 1933. S.225-226.; 参照。古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳 1970. 201 頁

(92) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.3 右.

(93) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.3 右-S.4 左.

(94) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.4 左.

する(Erhärtung)ために、1つの例を<【筆者補足】あげる>。両者の推論(Ableitung)による目的設定の法則は次のような方法で認識される。ここでは、その定義(Formulierung)が既知であることが前提にされる。この定義は、確実に、かつ、絶え間のなく(unaufhörlich)、指導する発展の法則である。この発展の法則は、発展が混乱させられるべきでないとき、すべてのあるべきものが向けられるべき、この発展の法則を含んでいるため、また、もし短期志向(Kurzichtigkeit)が惹き起こす(herbeiführen)べきでなければ、混乱から抜け出すことが重要であるとき、定義はこの発展の法則に繰り返して向けられるべきであるため、定義である。その中には、すべての特殊性が、長期的に見れば、何度も再生される(abspielen)べき、領域の形式での普遍化(Verallgemeinerung)がある。また、問題にされた、混乱にとり、このような領域での法則である。というのは、法則は、法則上の関連がそこにあるため、このような法則としてのみ生じ、同一の基礎により消滅するからである。意地悪な読者は、この点で、<【筆者補足】このような法則上の関連の>表明(Äußerung)を伴う、総ての人間の意識は、このような混乱を意味することを主張しようとする。既に証明したように、これによつては目的設定の法則に反して、何も成し遂げられないだろう⁽⁹⁵⁾。

この箇所では、直観的な手続きと同様に、帰納的な手続きは、同一の根源(Wurzel)、すなわち、意識の最も奥に由来しても、これらが異なるものであることが認識されうる。というのは、肢体性と統一体を理解する能力がなければ、自然の因果関係の認識と、人間に対するその適用も、精神的な原因となるものから生ずる、統一体の会得(Begreifen)も、できないからである⁽⁹⁶⁾。

結局(nach alledem)、経営経済学と同様に、経営経済にとつても、支配的な研究手続きは、直観による研究手続きである。経営の発展の可能性は、経営の人間の意識での直観的な認識の適用から生ずる。その際、主要な責任感(Hauptverantwortlichen)という自己教育(Selbsterziehung)が重視される。[自然に定められた] 関連(Naturzusammenhang)は、このように誘導する目的設定に対して、演繹的に役立てられる。詳細にはまた<【筆者補足】次のようである>。すなわち、内部に向けた、経営共同体での、そして、外部に向けた、取引先(Geschäftfreund)に対する、経営政策(Betriebspolitik)は、直観的なものである。購入と販売の可能性の調査は、また、帰納法の手続きに近い、ケースでは、直観的に行われる認識方法の構成部分である。[経営ための] 装置(Betriebsapparat)の構造、観察、コントロールと改善は、とにかく個別単位としてのみ捉えるならば、方法上では演繹的である。

(95) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.4 左.

(96) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.4 左.

自然科学者が工場で行う、労働は、直観の全体過程での演繹的な肢体の領域<【筆者補足】全体過程で、演繹法のように、[目標となる]結果から基礎が直観により決められる、限定された領域>では、帰納的に行われる。経営の発展と経営の調査の手段としての、内部と外部の経営の比較は、これにより、その方法論上での属性により、特徴付けられる。これらは、全体では直観的であり、このような全体の領域内では、かなり(vielfach)演繹的である⁽⁹⁷⁾。

方法論上での研究の帰結は、ここでは、経営と経営経済学に関連させられる。これは、すべての他の社会科学にも同様に関連させられる⁽⁹⁸⁾⁽⁹⁹⁾。

今や、補足のためにのみ、方法論上での説明に関係している、若干の概念がさらに取り扱われる。どのように経営経済学は矛盾、つまり、経験論(Empirismus)や唯理論(Rationalismus)に対応しているのか。価値自由(Wertfreiheit)と価値帰属(Wertbezogenheit)の問題とはどうか。独断論(Dogmatismus)と懐疑論(Skeptizismus)とはどうか。

経験論は、すべての認識の源泉が経験(Erfahrung)であるという理論(Lehre)と解される。この用語の内容が、外部の経験の意味だけではなくて、むしろまた内部の経験の意味で理解されるとき、同意されることは明らかである。しかし、その際、決定者は、経験を、可能性が、われわれの意識内で根拠付けられ、われわれには良心(Gewissen)として与えられる、最も奥の意識に還元されるべきであることに、配慮していないだろう。しかし、良心は、認識の側面に向けられたわれわれの理性(Vernunft)である。経営経済学にとり経験の意義はどれ程の大きさであるのかは、直観の手続きの叙述において知られており、この直観に関連した演繹法は既に証明されている。このため、ここでは、更なる解説は断念できる⁽¹⁰⁰⁾。

他の対立、すなわち、価値自由か価値帰属的に係わるものは、結局、今までの解説がこれに答えている。つまり、目的設定の王国(Reich der Zwecksetzung)により、価値自

(97) Vgl.Nicklisch, H. 1929. S.4 左-S.4 右.;Schönpflug, F. 1933. S.208.;参照。古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳 1970. 185 頁

(98) Vgl.Nicklisch, H. 1929. S.4 右.

(99) ニックリッシュは、著書『組織論』において、組織の法則の根源的なものである、自由の法則と関連して、「われわれは、有機的に作用し、自発的に自らを意識する、力として、つまり、精神として、人間を認識できた。この精神の本質の最高の法則としてわれわれは自由の法則(Das Gesetz der Freiheit)を見付けた。更に、動機付けの法則に従って自由の法則が自らの意識に働きかけることと、欲求し、動機付けられた意識により、自然、つまり、自己の外にある世界で、因果関係(ursächlicher Zusammenhang)と自由の法則が対立していることを見付けた」(Nicklisch, H. 1922b. S.48.;参照。鈴木辰治訳 1975. 78 頁;拙稿 2010. 156 頁)と述べている。ニックリッシュは、この因果関係と自由の法則の対立から抜け出すための、1つの方法として、直観を取り上げたこと、われわれは理解する。

(100) Vgl.Nicklisch, H. 1929. S.4 右.

由的な科学は存在しえないし、このため、また、経営経済についても存在しない⁽¹⁰¹⁾。

まだ、独断論と懐疑論が残っている。法則と、認識の限界(Schranke)を調べたり、注目することなしに、教える(lehren)、手続きが独断論と解される限り、われわれにとり、疑わしいものについて疑おうとする手続き(das Verfahren, zu zweifeln um des Zweifels willen)と同様に、全く興味はない。しかし、独断論は、認識を教えるという勇氣(Mut)を奮い起こすことに、本質があり、常に増大する有効な批判主義(Kritizismus)に長期的に関連しているならば、教えられる者(Lerenden)自身の中で、私く【筆者補足】ニックリッシュ>が期待するように、経営経済学の教授(Professor)も、独断論を公然と認めてもかまわない。懐疑論と独断論はこの意味では全く対立(Gegensatz)ではない⁽¹⁰²⁾。

お わ り に

本稿の前半では、ワイマール共和国での経営経済学の教育について検討した。具体的には、I. 商科大学での商学士の資格を修得するための条件と就職状況で、小冊子『学部卒の商学教員』から、まず、第一次世界大戦後の経済復興の唯一の担い手を、学部卒の商業教員であるとニックリッシュはみなしていたことを指摘した。その根拠として、彼らは、自ら観察した事態を素速く、かつ、確実に処理する手腕(Gabe)を有することがあげられる⁽¹⁰³⁾。その際、このような手腕の質の保証と向上は、各州で実施されるが、ほぼ統一された試験制度と、最低1年間以上のビジネス活動や、最低6つの学期での単科大学での論文(Arbeit)の作成により、はかられる。このため、学部卒の商学教員の資格認定試験で、必須専門の経営経済学総論と教育学とともに、特殊経営学として、銀行論、工業経営論、商品取引論と交通論など、経営技術として、ビジネス計算、簿記と財務数学などが、すべての商科大学で開講されていたことにわれわれは注目した⁽¹⁰⁴⁾。なお、彼らの高学歴にも係わらず、給与が悪く、勤務時間数が多いプロイセンでも、1930年では、世界恐慌(1929年10月24日にニューヨーク株式市場での大暴落)の影響を受けて、本来の職業学校・商業学校・高等商業学校の志望者の内4.8%(170名/3519名)、推測では、およそ14.2%(500名/3519名)が希望をかなえられなかった⁽¹⁰⁵⁾。

(101) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.4 右.; Schönplflug, F. 1933. S.215.; 参照。古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳 1970. 191 頁

(102) Vgl. Nicklisch, H. 1929. S.4 右.

(103) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.1-2.

(104) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.3-5.

(105) Vgl. Nicklisch, H. 1933. S.5-6.

II. 商科大学の現状と、経営経済学と関連分野での研究の状況では、グスマス (Guthsmuths, E.)との共著『ドイツでの経営経済の研究』により、まず、ドイツの商科大学で学ぼうという意欲を有する、留学生に対して、すべての商科大学で複数の担当者により経営経済学総論が開講され、原則として、学校間での移籍が認められていたという事実にはわれわれは注目した⁽¹⁰⁶⁾。また、導入教育として、簿記・ビジネス計算・営業技術などからなる経営技術から始められるが、特殊経営学として、銀行論、商品取引論、工業経営論、交通論などが開講されていたことを確認した。この点、われわれは、各州の産業や経済地理の特徴を活かした特殊研究ができるような施設と指導教官が存在したことに注目した⁽¹⁰⁷⁾。なお、現在でも、ドイツでは、大学が地元の研究施設と産学連携を行い、地域経済の活性化をはかっているが、地域の特徴を無視したような、特殊研究は長続きしないとわれわれは考える。

本稿の後半では、ベルリン商科大学における経営経済学の教育、特に、ニックリッシュによる経営経済学の研究対象、研究姿勢と研究方法について検討した。具体的には、

III. ベルリン商科大学により仲介される学徒の実務で、ニックリッシュが、自らの論文「商科大学により仲介される学徒の実務」において、商科大学により仲介される、学徒のための実務訓練を評価しながら、問題点についても的確に指摘していることにわれわれは注目した。そこには、「経済の研究のための主な思考の材料(Denkmaterial)は実務上での活動からのみ獲得される。この方法以外には、だれも経済を効率良く研究できないし、だれも経済での活動のための訓練を受けられない」⁽¹⁰⁸⁾という、ニックリッシュの考えが反映されていた。この点、日本でも、インターンシップとして、企業による実務訓練は行われてきたが、真に、企業が、人材育成を求めているならば、自らの経営活動を学徒に体験させる必要があるとわれわれは考える。

IV. ニックリッシュによる経営経済学の研究対象で検討した、ニックリッシュの論文「経営プロセスと経済での価値の循環」は、僅か2頁である。しかし、価値の循環を検討するときに、常に、言及されてきた、「組織の一般法則(die großen Organisationsgesetze)」や⁽¹⁰⁹⁾、企業活動を検討するときに、常に、随伴してきた、「収益性 (Rentabilität)」や「財務上で

(106) Vgl.Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.3-4.

(107) Vgl.Guthsmuths, W. u. Nicklisch, H. 1926. S.4-7.

(108) Nicklisch, H. 1929b. S.70 右.

(109) Vgl.Nicklisch, H.(1920):Die großen Organisationsgesetze, in. ZfHH. 1920. S.169-173.

の安全性(finanzielle Sicherheit)』とは独立させて⁽¹¹⁰⁾、ニックリッシュの経営経済学のテーマが、「経営プロセス」であることが言明されている。この点、「価値の循環」は、企業内での価値の循環と、企業と家計の間での価値の循環から構成されるが、「経営プロセス」は前者に内包されるものである⁽¹¹¹⁾。また、経営プロセスでは、重要なものは、調達プロセス、(狭義での)生産プロセス、販売と成果分配のプロセスであり、これら肢体のプロセスは、相互に依存しているため、広義の生産プロセスを形成する。そこには、「流入と流出の運動、価値と対価の運動が、経営の活動を可能にし、循環に対するその結合で、全体経済の纏まりのある活動(geschlossenes Leben)を形成する」⁽¹¹²⁾という、ニックリッシュの考えが反映されている。

V. ニックリッシュによる経営経済学の研究姿勢で検討した、ニックリッシュの論文「研究の立場」も、僅か2頁である。しかし、ニックリッシュが経営経済学の研究のスタンス、つまり、研究姿勢において、「個々の個別の事象に偏らないで、全体を解明する」という主張は、目下の所、注目されておられない。この点、研究姿勢に対するニックリッシュの主張が軽視されてきた背景には、労働の準備や販売のような肢体のプロセスから検討を開始する研究の観点から、動的貸借対照論に対する批判に代表されるように、計算制度により経営の状況を解明しようとする、研究の観点まで、広範囲に互って、批判しているためと、批判の論点が極めて簡略化されているためとわれわれは考える。しかし、このようなニックリッシュの研究姿勢は、本稿で補足したように、著書『組織論』において、既に、「個々の部分的な出来事は、全体の出来事と同様に、この関係付けにより徹底的に(restlos)解明され、われわれには予め意識されている(vorbewußt)、総体(All)での出来事との形式に従った調和(förmliche Übereinstimmung)により、われわれの納得は与えられる」⁽¹¹³⁾という世界観に基づくものである。この点、現在のように、専門化されて研究されるような状況では、個別の事例や研究成果を、全体の経営プロセスに関連付ける、研究姿勢そのものが希薄化しているとわれわれはみなす。

VI. ニックリッシュによる経営経済学の研究方法で検討した、ニックリッシュの論文「経営経済的研究の方法」は、「規範学派の代表者」とみなされてきた、ニックリッシュが、自らの研究方法について、率直に見解を表明したものとわれわれは評価できる。この点、

(110) Vgl. Nicklisch, H. (1910): Reserven und finanzielle Sicherheit, in: ZfHH. 1910. S. 305-307.; Nicklisch, H. (1911): Grundsätze für die Feststellung und Beurteilung der Rentabilität und finanziellen Sicherheit privatwirtschaftlicher Unternehmungen, angewandt auf unsere Großbanken, in: ZfHH. 1911. S. 1-10.

(111) Vgl. Nicklisch, H. 1927b. S. 121 左-S. 121 右.

(112) Nicklisch, H. 1927b. S. 122 左.

(113) Nicklisch, H. 1922. S. 48-49.: 参照。鈴木辰治訳 1975 79-80 頁

今日では、社会科学である、経営経済学でも、因果関係に基づく理論展開をすることを表明した研究者は多いが、一歩進んで、帰納法は、自然科学では妥当するが、社会科学では限定的にしか適用できないとみなして⁽¹¹⁴⁾、「結局(nach alledem)、経営経済学と同様に、経営経済にとっても、支配的な研究手続きは、直観による研究手続きである」⁽¹¹⁵⁾とニックリッシュが主張した意義は大きい。

なお、われわれは、演繹法による因果関係と直観による方法を重視して、「因果関係」(ursächlicher Zusammenhang)を、より強く意識して、「原因による関係」と訳したこともある⁽¹¹⁶⁾。

参 考 文 献

- 1) Nicklisch, H.(1910):Reserven und finanzielle Sicherheit, in. ZfHH. 1910.
- 2) Nicklisch, H.(1911):Grundsätze für die Feststellung und Beurteilung der Rentabilität und finanziellen Sicherheit privatwirtschaftlicher Unternehmungen, angewandt auf unsere Großbanken, in.ZfHH. 1911.
- 3) Nicklisch, H.(1920):Die großen Organisationsgesetze, in. ZfHH. 1920.
- 4) Nicklisch, H.(1921):Vom Studium der Betriebswirtschaftslehre, Stuttgart 1921.
- 5) Nicklisch, H.(1921b):Dynamik, in. ZfHH. 1921.
- 6) Nicklisch H.(1922):Der Weg aufwärts! Organisation, Versuch einer Grundlegung, 2.Aufl., Stuttgart 1922. (鈴木辰治訳『組織 向上への道』未来社 1975年)
- 7) Guthsmuth, W. u. Nicklisch, H.(1926):Das Studium der Betriebswirtschaft in Deutschland, Charlottenberg 1926.
- 8) Nicklisch, H.(1927):Standpunkt der Forschung, in.ZfHH. 1927.
- 9) Nicklisch, H.(1927b):Der Betriebsprozess und die Wertumläufe in der Wirtschaft, in.ZfHH. 1927.
- 10) Nicklisch H.:Grundfragen für die Betriebswirtschaft, Stuttgart 1928. (木村喜一郎訳『経営経済原理』文雅堂 1930年)
- 11) Nicklisch, H.(1929):Die Methoden der betriebswirtschaftlichen Forschung, in.ZfHH. 1929.
- 12) Nicklisch, H.(1929b):Studentenpraxis vermittelt durch die Hochschule, in.ZfHH. 1929.
- 13) Nicklisch, H.(1932):Die Betriebswirtschaft, Stuttgart 1932.
- 14) Nicklisch, H.(1933):Der Diplom-Handelslehrer, Berlin 1920. 8 Neuausgabe 1933.
- 15) 拙稿(2009):「ニックリッシュの『経営経済原理』についての一考察」商経学叢 第56巻第2号 2009年
- 16) 拙稿(2010):「ニックリッシュの『組織論』についての一考察」商経学叢 第57巻第1号 2010年
- 17) 拙稿(2011):「ニックリッシュの『経営経済学の研究』についての一考察」商経学叢 第57巻第3号 2011年
- 18) Schönplflug, F.(1933):Das Methodenproblem in der Einzelwirtschaftslehre, Stuttgart 1933.(参照。古林喜楽監修・大橋昭一・奥田幸助訳『経営経済学』有斐閣 1970年)

(114) Vgl.Nicklisch, H. 1929. S.2 右.

(115) Nicklisch, H. 1929. S.4 左.

(116) 参照。拙稿 2010 年 156 頁